

Voice of Asia

2017年9月 第3号

Deloitte.
Insights



Voice of Asia シリーズは、アジア地域が現在、そして未来にわたり直面する課題とチャンスに焦点を当て、デロイトとして提言を行うレポートである。アジア太平洋地域、そしてグローバルに展開するネットワークによってデロイトの強力なコラボレーションを生み出し、その成果が、この *Voice of Asia* となった。

目次

人口動態が促すアジアのパワーバランスのシフト		2
老いゆく虎、隠れた龍		7
人口動態が変えるアジアの成長軌道		21
注目を集める各国の人口動態		31

人口動態が促す アジアのパワーバランスの シフト

あらゆる経済の推進力の基礎をなす人口動態が、アジアにおけるパワーバランスの様相を変えつつある。インドの新興経済は成長軌道にあり、日本の巨額の財政赤字は高齢化により悪化の傾向をたどる中、中国とオーストラリアでは産業の展望を塗り替える勢いで高齢化が進展している。

現代から2世紀前、ナポレオン・ボナパルトはこう述べた。

「中国は眠れる巨人だ・・・中国が目覚める時、世界は震撼するだろう。」

その言葉は正しかった。しかし今日、その他にも2人の眠れる巨人が覚醒しようとしている。

老いゆく虎、隠れた龍

最初に目覚める巨人はインドだ。経済的超大国としての本格的なインドの興隆の時が近づいている。本号の第1章、「老いゆく虎、隠れた龍」では、今後10年間に増加するアジアの労働力の半分以上をインドが占めることが明らかとなる。

この事実が企業に及ぼす影響は大きく、インドの全盛期が到来すると、それは半世紀は続くだろう。そして、世界に与える影響の点ではインドの興隆が最も顕著ではあるが、高度な経済成長の見込まれる国はインドだけではない。インドネシアとフィリピンも、インドと同様の傾向を辿りつつある。世界平均を上回る出生率をいまだ維持している両国の人口構成は比較的若い。したがって、少なくとも今後20年間、人口動態は両国にとり成長への逆風ではなく、追い風となるだろう。

今こそ機会に目を向ける時だ

目覚めようとしている第二の巨人とはすなわち、アジアの大部分で加速する定年退職者数増加の動きだ。こうした動きによる影響を最も受ける国は、労働力の高齢化が急速に進む香港とみられるが、中国、ベトナム、オーストラリアなどの国々でも同様に、人口高齢化に伴う経済成長の鈍化が今後見られるだろう。タイやニュージーランドも例外ではない。

世界は市場の高齢化という新たな課題に直面しつつある。この現象を単純化し、輝かしい市場成長の時代は過ぎ去ったとだけ捉える企業は多い。しかし、確かに困難な課題ではあるものの、人口動態の行く末が決まったわけではない。実際、高齢化はとりたてて新しいテーマとはいえ、人口動態に起因する経済成長の波をアジアで最初に主導した日本は、急速に進む人口高齢化に既に取り組んでいる。

本号の第2章、「人口動態が変えるアジアの成長軌道」では、こうした変化の正の側面に直面する企業が、潜在的なメリットを最大化するための方策について問いかける。

この章で示される分析によれば、人口動態の負の側面に直面する国々でさえも、高齢化により産業レベルで莫大な成功を収める企業群が出現すると考えられる。

最後に挙げた点は、よく理解されているとは言い難い。高齢化は確かに一部の国にとって課題となりうるが、まさにその国にとり、類まれな事業機会をもたらすものでもある。人口の高齢化に伴う平均寿命の延伸、医療費の相対的増加、公共セクターの医療関連予算抑制といったメガトレンドが交差するところに、活気ある企業の「成長クラスター」が生まれるだろう。

そのスケールはまさに瞠目すべきものであり、関連する事業機会もまた然りである。

デロイトの分析によれば、アジアの65歳以上の人口は世界最大かつ最も成長の速い市場となる。その規模は2017年の3億6,500万人から2027年には5億2,000万人以上にまで膨れ上がる見通しだ。

アジアの65歳以上の人口は既に米国の総人口を超えており、今世紀半ば過ぎには10億人を超えるとみられる。事実、たった四半世紀後の2042年までに、アジアの65歳以上の人口はユーロ圏と北米の人口の合計よりも多くなる。

こうした人口推移が、多種多様で豊富な事業機会をもたらす。そして、このような機会はアジアの高齢化の先頭に立つ国々に集中することとなる。

各国の考察

人口動態に関して、共通のトレンドとアジア太平洋地域全体を概観する洞察を見出すためには、各国固有の状況を詳しく見ていくことも重要だ。

本号の第3章、「注目を集める各国の人口動態」では、アジア各国を担当するデロイトのエキスパートに対して、人口動態というテーマに関する3つの主要な問いを投げかけ、忌憚のない見解を求めた。質問の内容は産業にもたらされる機会、声を持たない弱者のコミュニティに及ぼす影響、そして労働力の変化を推進する上でのデジタルテクノロジーの役割を中心としたものだ。

この章において、労働力をテーマとしたVoice of Asia本号とアジア太平洋におけるデジタル化の進展に主眼を置いた前号の視点とが交錯する。前号では労働生産性について考察したが、本号では労働者の数に着目している。

また、本号では、世界人口の高齢化がアジアにとってはどれほど大きな問題かということにも光を当てる。2027年までに、アジアの65歳以上の人口は1億6,000万人増加するとみられている。しかし、同じ期間におけるユーロ圏と北米での65歳以上の人口の増加は合計で「たったの」3,300万人に過ぎない見通しだ。

この事実は西洋社会における高齢化の影響を矮小化するものではないが、分かりやすく言えば、アジア市場は巨大であり、西洋社会よりも高齢化の進展が速い。したがって、高齢化の事業機会と政策課題に最初に直面するのがアジアになるというわけだ。

この問題に先回りして対処するために各国が取りうる手段とは？

アジアがどれだけ早急に、どの程度の規模でこうした課題に対処できるかは定かでない。

現在、高齢化するアジアの虎の成長軌道は人口動態の負の局面に差し掛かっている。各国の今後の進路は生産性向上に向けた改革、移民受け入れ及び女性の労働参加率の拡大へ向けた動きといった他の成長ドライバーが左右することとなる。

女性労働者のもつ力の解放：今後10年の人口動態が各国の明暗をどう分けるにしても、自国の潜在的労働力を最大限に活用できるか否かが市場活性化を成功させるための鍵を握るだろう。例えば、男性に比較して女性の労働参加率が低水準である日本、マレーシア、インドなどがこれに該当する。

移民受け入れ：理論的には、人口動態に起因する成長鈍化のリスクが最も高い国々ほど移民受け入れに積極的であるはずだ。しかし、2017年は移民に対する反発が世界中の有権者に広がった年となった。移民の受け入れは国家レベルでの高齢化の緩和に寄与しうるが、その十分な規模での実現は、政策、さらに不動産価格がネックとなる可能性がある。

当然ながら、規模が大きければよいというものではない。しかし、若く、高いスキルを有する移民の受け入れにより、経済的ポテンシャルを築くための人口、労働参加率、生産性という3つの基礎を同時に強化することが可能となる。

したがって、アジアの政治体制には大きな試練が迫りつつあるといえる。一定水準を満たす移民、とりわけより高度なスキルを持つ労働者の流入を政治的に維持できる国々の成長は、それを実現できない国々に比べて速いものとなる。これは、男性労働者と同等に女性労働者を受け入れる国々についても同様だ。

高齢化は確かに一部の国にとって課題となりうるが、まさにその国にとり、類まれな事業機会をもたらすものでもある。

今後、人口動態のもたらす機会を享受するために企業が今なすべきことは？

リスクとリターンは逆方向に作用するものだ。期待されるリターンが大きければ大きいほど、リスクも大きくなる。

しかし、この法則は人口動態には当てはまらない。不確実性の支配する世界において、最も信頼のおける将来予測とは、世界の様々な地域での今後の人口予測に注力したものだ。

娯楽からヘルスケアに至るまで、高齢消費者の消費行動は若年層のそれとは異なることが古くから知られてきた。したがって、現時点で企業が取りうる最善策としては、アジアの人口動態という眠れる巨人の指し示す消費者トレンドを取り込み、様々なセクターにわたり出現する「成長クラスター」を有効活用するためにビジネスモデルを再構築するといった取り組みが挙げられよう。



老いゆく虎、 隠れた龍

今後10年間で、人口動態がアジア地域の成長モメンタムに著しい変化をもたらし、私たちが知るアジアの姿は急速に変貌するだろう。隠れた龍が目覚まそうとする今、アジアの第三の成長の波が始まろうとしており、一方で老いゆく虎は高齢化する人口がもたらす課題と機会への直面を強いられている。

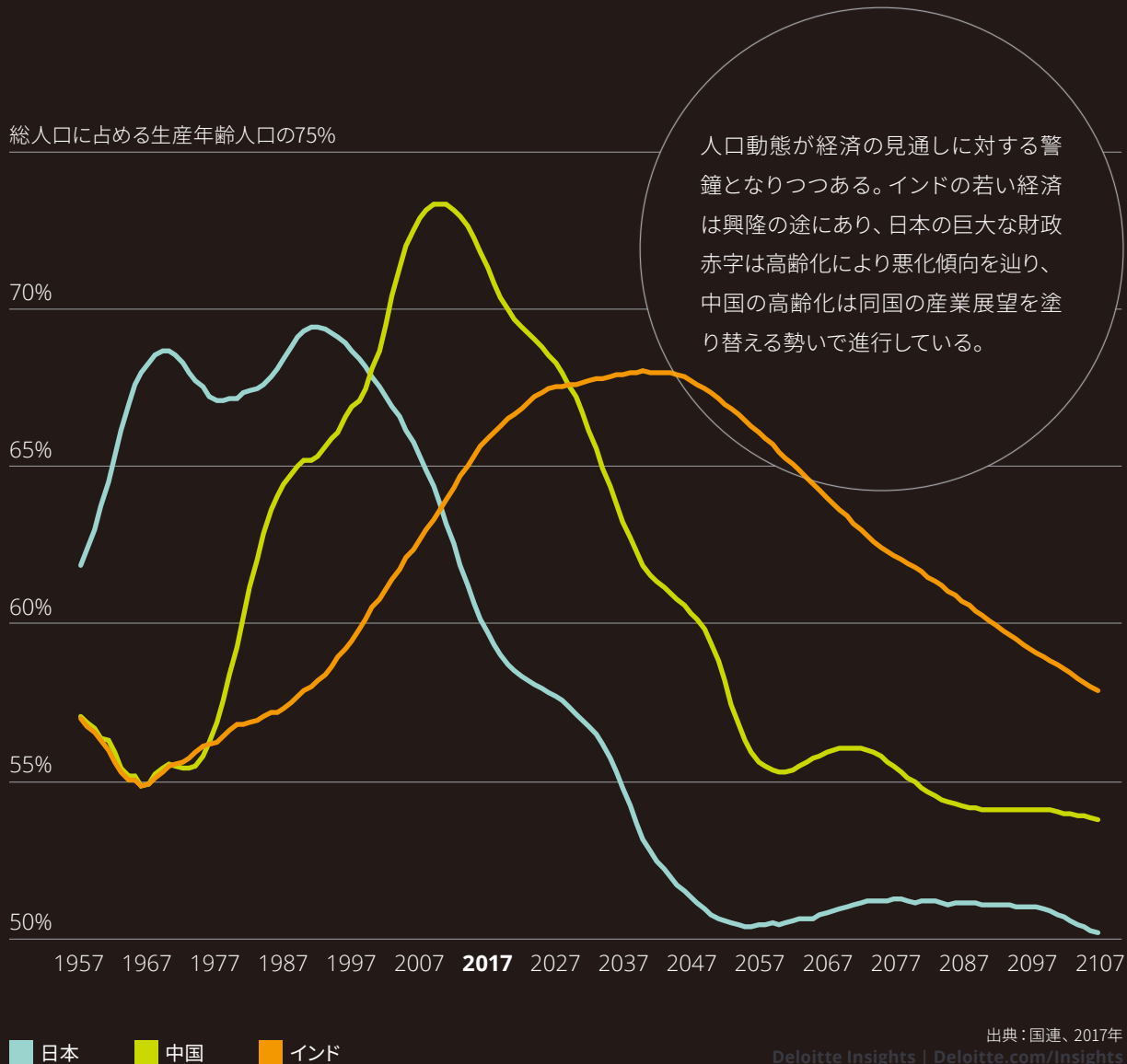
アジアにおける最初の成長の波は、1990年代における日本の相対的な「労働力」のピークという形で現れたが、中国における労働力は2010年代初頭にピークアウトするまで40年間にわたり奮闘し、アジアに第二の高度経済成長の波を作り出した。

この第二波が、産業革命以来の他のどのイベントにも増して大きく世界経済の様相を変えることになった。

現在、世界経済とその成長の中心にアジアを据えることとなる第三の巨大な成長の波が起きようとしている。

図1.1はアジアの経済大国3か国の総人口に占める生産年齢人口（15歳-64歳人口）比率の増減を示すものだ。¹この総人口（需要）に対する労働者（潜在生産力）の単純比率は予測ツールとして秀逸である。

図1.1 - 総人口に占める生産年齢人口の比率—日本、中国、インド



本図を見るに、これら2つの波の退潮に代わり、アジアの第3の波が出現する。世界経済の成長に対するインドの貢献度がますます高まり、これをインドネシアやフィリピンなどの成長が後押しするのだ。

人口ボーナス

アジアの潮流は変わりつつある。そして、インド、フィリピン、インドネシアといった国々におけるこうした巨大な人口動態の変遷により、経済成長は一般に認識されているよりも目覚ましいものとなろう。

図1.1に示した巨大な波は、本質的には高齢化の過程を示すものだ。しかし、これらの波は経済的変化の要因にとどまらず、その前触れを示すものでもある。

国の人口高齢化の背景には、それなりの（経済的）理由がある。国が豊かになるに従い、出生率と死亡率がいずれも低下し、結果として人口が高齢化するのだ。

- 貧しい人々にとって多くの子どもをもうけることは、貧困地域で見られる高い乳幼児死亡率に対する保険、そして老後の介護に対する保険、つまりは自身の面倒が見られなくなった時に、介護してくれる誰かがいるということだ。
- 国の経済力が向上すると、教育や訓練関連の支出が増大し、出生率が低下するなど、状況に変化が起こる。こうした変化により女性の就労機会が生まれ、また平均寿命の延伸に伴い、より長く働こうとする人々も増える。

これらは波の上昇局面にある国々の成長をさらに加速させる追加要因であるが、波の下降局面にある国々の成長を鈍化させる因子ともなりうる。各国で異なる経済成長の速度同様、こうした要因は図1.1からは読み取れないが、生産年齢人口の変化とは異なる形で労働人口の規模（機会があれば就労する意志のある人口の割合）に変化を及ぼす。

ともあれ、こうした追加要因が、人口動態のトレンドという背景に伴い推移することは確かだ。そして好機さえあれば、これらは各国の生産能力の増強に寄与するのが一般的である。

これはすなわち、次のような好循環が生じうることを意味する。通常、人口動態の改善は(1)労働力の高度化による生産性の向上を伴う。これに加え、一部の国では(2)女性の就業率の上昇による生産年齢人口内の労働参加率の増大、(3)退職年齢の上昇に伴う従来の15歳から64歳までの労働人口の枠外からの労働市場参加の増加が見られる。

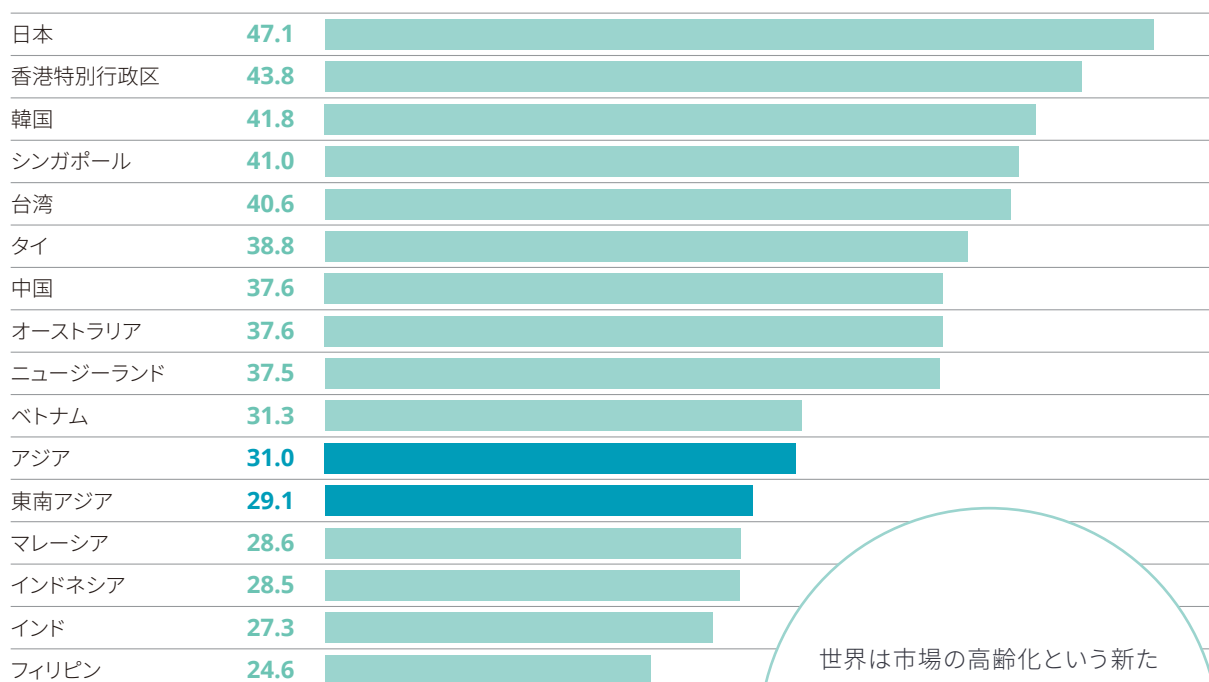
（無論、こうしたトレンドには他の要因で相殺されるものもある。例えば、教育により生産性が高まる一方で、高等教育を受ける若者が増加し、彼らの労働市場への参入が遅れることで、全体の労働参加率を押し下げた事象もしばしば見られる。）

日本を例に挙げれば、1950年代と1960年代に見られた相対的な人材力の上昇は、主に第一の要因によるものだった。一方日本では、第二、第三の要因は、その後、人口減に際して労働力減少のダメージを軽減するための重点政策だった。

中国の場合には、こうした人口動態の影響に政策要因も付け加えることができる。一人っ子政策により、中国の相対的な「労働力」という最初の波のスピードは他国に比べ速いものだった。

同様に、アジアを始めとする世界経済に対するインドの貢献は、単に労働者数や人口面によるものではなく、これら人口動態面での増加メリットが、人口動態の改善により実現する生産性の向上や労働参加率の増大を伴う形で出現するだろう。

図1.2 - 2017年における中位年齢



出典：国連のデータに基づきデロイト作成、2017年
Deloitte Insights | Deloitte.com/Insights

世界は市場の高齢化という新たな課題に直面しつつある。確かに困難な課題ではあるが、人口動態の行く末が決まったわけではない。

高齢者が増え、労働者が消える国、日本

1990年代前半に、日本はスウェーデンを抜いて世界一の長寿国となった。その後四半世紀を経て、同国の中位年齢は47歳超へ上昇した（図1.2参照）。現在の平均的な日本人の年齢は1950年代に比べて25歳高い。

こうした中位年齢の上昇は、一部平均寿命の延伸によりもたらされたものだ。日本の平均寿命は世界最高の水準にある。しかし、平均的な日本女性が生涯でもうける子どもの数は、世界平均の約2.5人に対して1.4人に過ぎない。これは、移民による寄与なしに人口水準を維持するのに必要な2.1人を大幅に下回る水準である。

今、出生率の低迷（と低水準の移民受け入れ）が日本の潜在的労働力の供給を蝕みつつある。15歳から64歳の人口を示すこの指標は、1990年代におよそ9,000万人の水準

でピークアウトした。同水準は現時点ですでに7,500万人付近まで落ち込んでおり、国連の最新予測によると、今世紀中にはピーク時の半分まで低下する。この種の人口減少を、高齢化による景気後退と労働者数に対する退職者数の相対的な増加により、経済成長率の低下を招く21世紀の真の「人口爆弾」²として見る向きもある。

独自ともいえる日本の移民政策がこうした影響をさらに強めている。人口高齢化に直面する欧州やアジアの国々の多くが移民政策の調整により問題の軽減を図ってきた一方で、日本は外国人労働者と移民に対して頑なに扉を閉ざしてきた。労働力不足の緩和には寄与しないとしても、こうした政策が（2011年3月に起きた地震、津波、原子力事故の複合災害である東日本大震災のような国家的危機の克服に資した）社会的結合の強化につながっているという見方もある。現在、社会的分断と社会不安の拡大に直面する国の多くが、積極的な移民受け入れ政策の見直しを進める

中、こうした独自の政策を日本がどう維持するか、あるいは転換するかは他国にとり参考となるだろう。

上述の結果として起きた人口の高齢化と減少により、日本はこれまで多くの問題を抱えてきた。その一つが潜在成長率の低下だ。労働者数の伸び悩みを主因に、日本の潜在成長率は1980年代の3-4%から最近の1%以下へと低下を続けている。

もう一つの問題は、財政赤字の悪化である。これは主に、退職者数の増加に伴う支出の急増により引き起こされたものだ。日本の公的債務はいまや、年間国民所得の2倍以上に達しており、世界でも群を抜いて高い水準にある。同国の社会保障システムは、若年層による高齢層の扶助を前提として設計されており、人口高齢化は（老齢年金の支給削減や若年層の拠出額引き上げがないとすれば）このシステムの崩壊を招く危険性がある。シニア世代の票が過半数を占める状態ではシステム変革が非常に困難となるため、人口高齢化は政治体制の問題解決能力の阻害要因ともなる。

人口高齢化のもたらす負の影響の多くが食い止められているという点では、日本は幸運だとも言えよう。特に、日本人の健康状態は比較的良好なため、医療費の増加には歯止めがかかっている（日本人の医薬品使用量は先進国中で最も低水準である）。しかしながら無論、それだけで人口高齢化にまつわる問題のすべてを回避することはできない。

日本の人口動態の変化にまつわる不測の問題の一つが、1980年代の高度経済成長とそれに伴う不動産・株式市場における金融バブルであったといえよう。この動きが企業、銀行や政府の判断を狂わせ、成長のペースが今後も継続するという誤った考えに導いた。こうした事態は、人口動態の変化が比較的想定しやすく、事前の備えもしやすい事象に属するにもかかわらず起こったことなのだ。そうかといって、数世代にわたる人口増に慣れ親しんだ人々の思考パターンを変え、新たな現実を受け入れるのは容易でない。現実には人口動態のサイクルは転換し、投資案件の多くが期待された回収率を実現できず、不良債権とデフレ圧力が増大した。この結末は、他国が留意すべきもう一つの教訓と言えよう。

老いゆく虎

日本で起これば平均的な事象も、中国で起これば甚大な影響を及ぼす。実際に、中国の65歳以上人口はすでに1億5,000万人を超えると見られる。一人っ子政策の余波により、次世代の人口は、こうした政策が実施されなかった場合に比べて大幅に少ないものとなるだろう。

アジアのその他大半の国が中国と同様の軌跡を辿るだろう。例えば、タイ、香港、台湾、シンガポールや韓国といった国・地域だ。日本と同じく、これらの地域の大半では比較的、平均寿命が長く、出生率が低い（ある調査³によれば、シンガポール、香港、韓国は出生率の世界下位5か国のうちの3か国である）。

これらの国・地域は、中国のような人口動態に起因する課題と機会に直面するだろう。実際、図1.3が示すように、これらの人口動態増減の潮流を見ただけでは各地域の見分けがつかない。

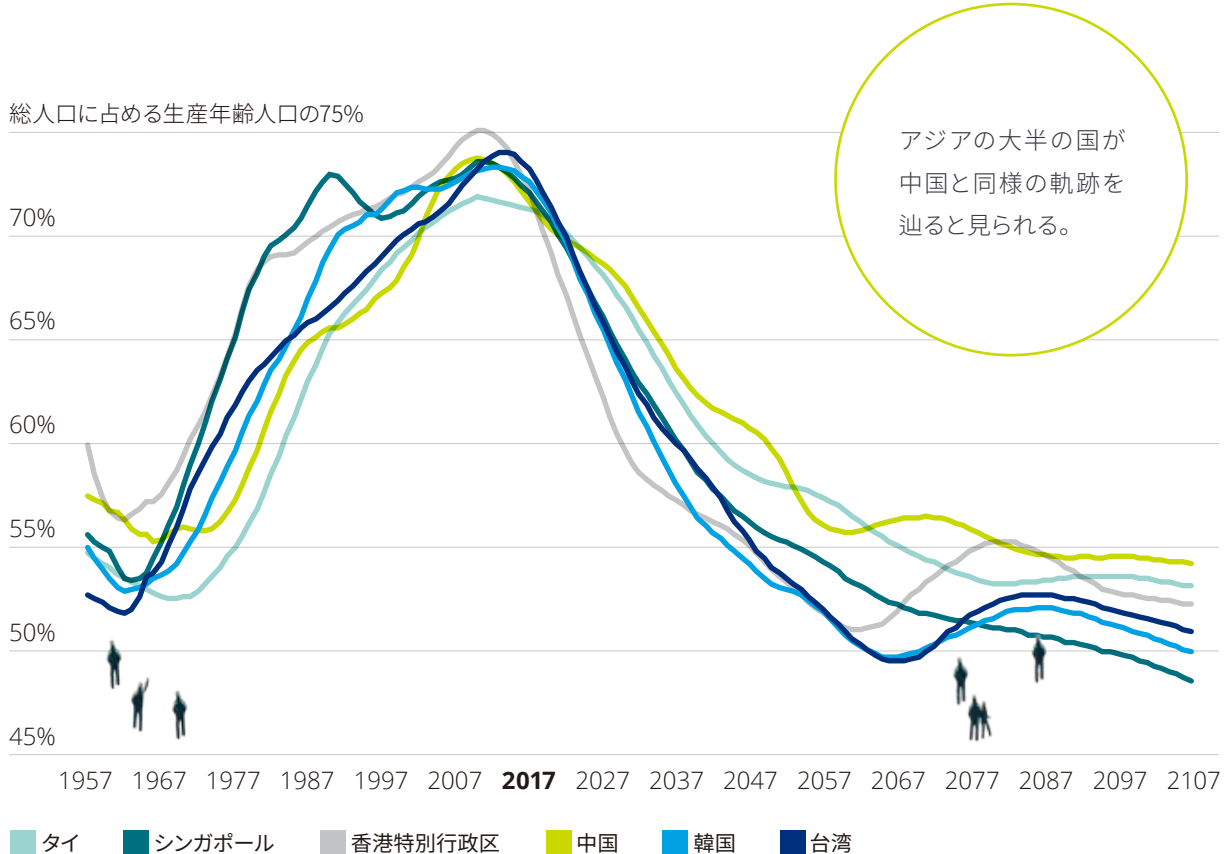
これは、中国の平均所得がアジア先進国の数分の一に過ぎないことを考えると、奇妙に思えるかもしれない。しかし、この（中国の）動きを加速させてきたのは、近年中国で見られたその他の現象と同様に、中国特有の（政策的要因に基づく）人口動態なのである。

他国での高齢化のプロセスはより緩やかに進むものだが、中国では一人っ子政策がこの動きを加速させた。図1.1で他国に比べて中国の労働人口比率が高い主因の一つは、1980年代と1990年代に生まれた子どもが少ないことだが、まさにこうした子ども不足（に加え、近年の出生率向上を目した政策の失敗）により、こうしたトレンドは急速に転換することだろう。

一般的に、国民所得の増加と高齢化は並行して進む。これは、少なくとも部分的には高齢化が所得に伴う現象だからだ。しかし、このプロセスの加速が意味するものは、中国が完全に高所得国の仲間入りをする前に高齢化することを意味する。このことは、中国を未だに単なる人口大国として捉えている世界の大半の人々にとって認識されていない事実だ。

直近に発表された中国の長期人口予測では、労働力人口の長期的な見通しが大幅に下方修正されている。一人っ子政策緩和の動きにもかかわらず、若年層に2人目以降の子どもを進んでもうける動きは見られない。むしろ、子どもを持つこと自体への積極的な奨励が必要なほどだ。

図1.3 - 総人口に占める生産年齢人口の比率:タイ、香港特別行政区、台湾、シンガポール、韓国及び中国



出典:国連、2017年

Deloitte Insights | Deloitte.com/Insights

成長鈍化、財政赤字悪化と不動産・金融市場への圧力という日本が辿った軌跡を中国が追うこととなれば、最悪のシナリオが出現するだろう。

中国の人口が日本の10倍の規模であり、また同国には未だ健全な社会保障システムが存在しないことを勘案すれば、そのシナリオが現実化した場合に世界に与える影響は甚大なものとなる。加えて、中国を始めとする各国の高齢化により、世界中で物価上昇率と金利が上昇する可能性もある。⁴

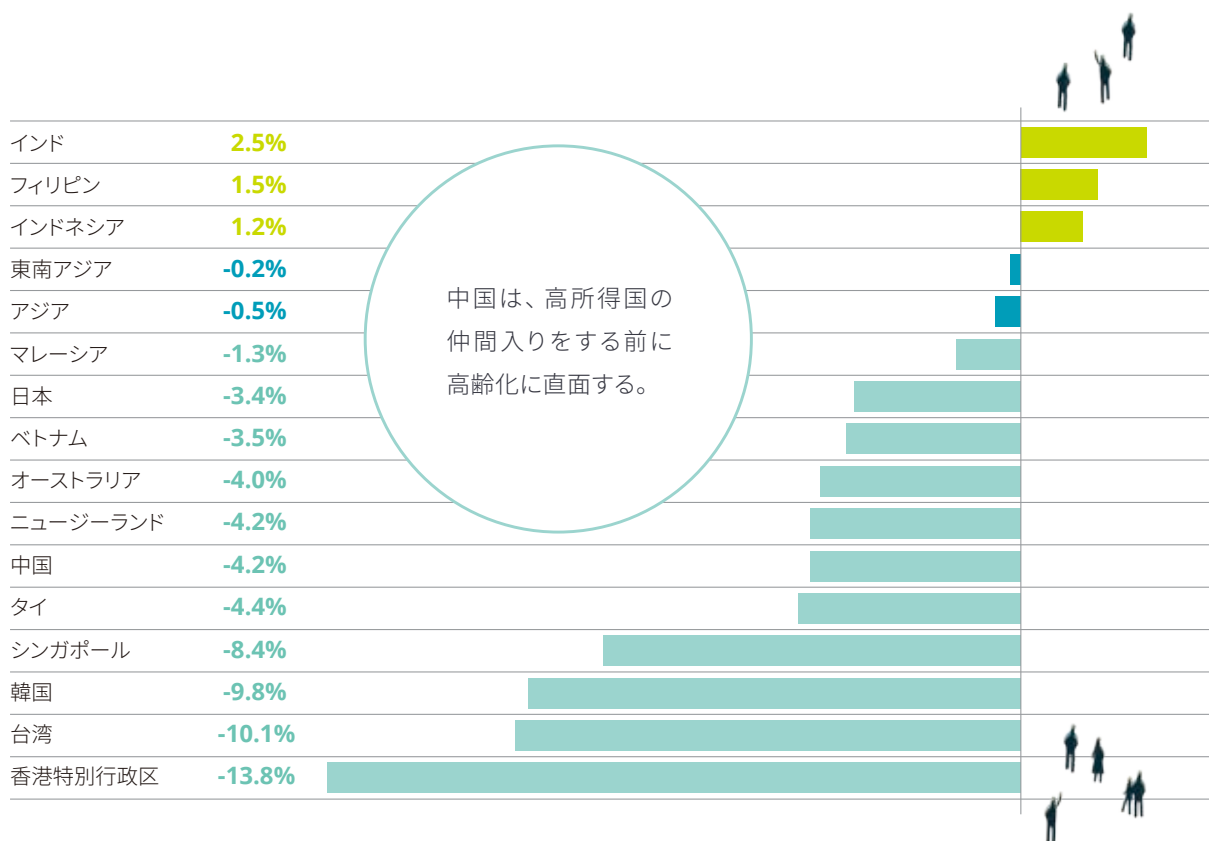
また、こうした前提を考慮すれば、次章、「人口動態が変えるアジアの成長軌道」で触れる人口動態が新たにもたらす事業機会は、中国ではタイ、台湾、シンガポール及び韓国といった国々とは違った形で出現するだろう。こうした国々はいずれも、過去半世紀を通じて著しい経済成長を維持してきた。そして、図1.3が示すように、こうした経済成長の背景には、労働力となる可能性が最も高い人口の比率を大幅に増加させた人口動態の成長トレンドもあった。

しかし、こうしたトレンドの方向転換の時は近づいている。中国、香港、タイ及びシンガポールの総人口に占める生産年齢人口比率は数年前にピークアウトしており、一方で韓国や台湾は今まさにその人口動態のピークを迎えている。

人口の中位年齢で言えば、こうした国々は日本と比較して随分若い部類に属するが、高齢化がその経済に打撃を与えるのは時間の問題だ。

好ましい人口動態の波は比較的急速に去るだろう。上述の各国にとって、今後の半世紀は、過去の半世紀に得られた人口動態のメリットが失われるだけでなく、新たな人口動態上のデメリットに直面する時期となる。こうした影響の中には時間を置いて出現するものもあるが、大半は早晩姿を現すと見られる。

図1.4 - 今後10年間に人口動態が各国の経済規模に及ぼす影響(増減)



出典：デロイト
Deloitte Insights | Deloitte.com/Insights

図1.4は、人口動態がもたらすと考えられる(経済的)損失(あるいは利益)を予測するものだ。これらの試算は、この他の条件を一定とすれば、各国の経済規模が次のように変化することを前提としている。

- 人口ボーナスがある場合(インド、フィリピン、インドネシア)には比例して拡大する
- 現在から2027年までの間に、総人口に対する生産年齢人口比率が低下する場合には縮小する

本図の示唆するシナリオは瞠目すべきものだが、輝かしいものではない。

経済に対する影響が最も大きいのが図1.3で検討した国・地域である。例えば、香港で事業を運営する上での前提条件は、退職者数の増加を受けて10年以内に大きく変化するだろう。⁵ 香港の65歳以上人口は現在のわずか120万人から2027年には190万人まで増加し、2037年までに240万人規模となる。

同時に、香港の子どもの数(14歳以下の人口)はすでに65歳以上の人口よりも少なくなっている。実際、現在の香港の子どもの数は1980年代に比べるとおよそ25%少ない。出生数はようやく上向いたものの、こうした過去のトレンドにより、労働市場に参加する新卒者の数を、定年退職する年配の労働者の数が恒常的に上回る状態が続き、将来の成長の足枷となるだろう。

こうした定量的な問題に加え、驚くほど多数の若年層が、機会さえあれば外国への移住を希望しているという調査結果がある。⁶ 長期的な労働力の新規供給をさらに脅かす定量的な問題だ。

このような傾向が香港で殊更に顕著なことは確かだが、その事実が韓国、台湾やシンガポールで起こりつつある事態を覆い隠してくれるわけではない。いずれの国でも、人口動態における潮流の急激な悪化が見られつつある。

1980年代と1990年代にこれらの国・地域はアジアの虎としてもはやされた。しかし今後は、人口動態の負の局面に差し掛かった高齢化する虎となる。将来の政策課題は、生産性向上に向けた改革、移民受け入れ及び女性の労働参加率の増大へ向けた動きといった他の成長ドライバーとなろう。

オーストラリアとニュージーランドの今後

図1.5を概観すると、ほとんど認識されていないもう一つの事実が見えてくる。今後10年間に、オーストラリアとニュージーランドは、現在の日本が直面するよりもさらに厳しい人口動態による成長鈍化に対峙することとなる。

これは一体どういうわけだろう。今後10年で、例えばオーストラリアが、人口動態により日本よりも大きな痛手を受ける理由とはどのようなものだろうか。

2国間の違いは単純だ。日本では1990年代半ばから人口動態の悪化傾向がみられており、この傾向は過去10年間にわたり潜在成長力にとっての多大な重圧となってきた。

換言すれば、日本はすでに高齢化の事実と直面してきているが、オーストラリアとニュージーランド、そして中国やタイといった国々では、将来受けるであろう痛みがようやく認識され始めた段階に過ぎない。

本図が示すように、2047年までにオーストラリアは、1961年以降の人口動態による総人口比潜在的労働力率への寄与分すべてを失う。2061年までにニュージーランドにも同じことが起きる。

インド型の人口動態をもつ隠れた龍たち

上述したように、今世紀に起こると考えられるアジアの人口動態の変化は、概ね中国で見られるトレンドに沿ったものだ。

しかし、中国よりも好ましいインドの将来図をなぞるアジアの国もまた数多い。インドネシア、マレーシア、フィリピンなどがこれに該当する。

図1.6の示す傾向は概ね同様だが、シナリオは若干異なる。

このグループで最も経済が発展した国、マレーシアが人口動態の推移面でも最も先んじているのは頷けるところだ。1965年の時点では、生産年齢人口に属するマレーシア人は2人に1人に過ぎなかった。現在、その比率はおよそ70%となり、ピークに達している。しかし他国と異なり、マレーシアにおける人口動態の移行は比較的緩慢なものとなり、同国の経済成長に対する高齢化の影響が本格化するのは2050年代になると見られる。

その2050年代に、マレーシアの人口動態が変わり始める転換点が訪れよう。出生率の変化と平均寿命の延伸により人口動態がこのグループに属する他国と乖離しだし、2060年以降のマレーシアは相対的に高齢化の進んだ国となる。

出生率の低下と平均寿命の延伸がともに穏やかなインドネシアにおいても、今後数十年間の人口動態の推移は相対的に好ましいものとなろう。インドネシアの人口は他の多くの国に比較して若い。2030年代半ばまで、人口動態は同国の成長の逆風とならず、追い風となるだろう。

その後の追い風から逆風への移行もまた、マレーシアと同様に比較的穏やかなものとなろう。2国の違いは、インドネシアの人口推移がマレーシアよりも随分と遅く、ソフトランディングする点だ。

フィリピンに並び、相対的にも若い国というインドネシアの立ち位置は今世紀末まで保持されるだろう。

図1.5 - 総人口に占める生産年齢人口の比率:オーストラリアとニュージーランド

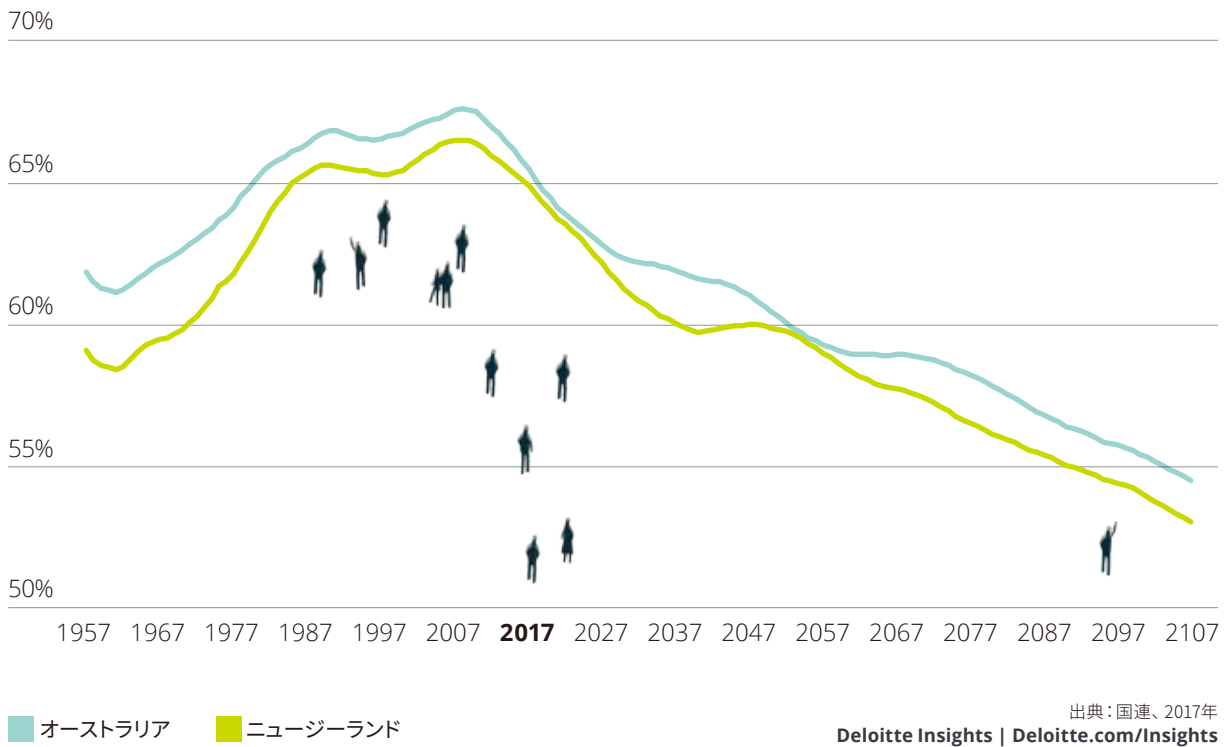


図1.6 - 総人口に占める生産年齢人口の比率:インド、インドネシア、マレーシア及びフィリピン

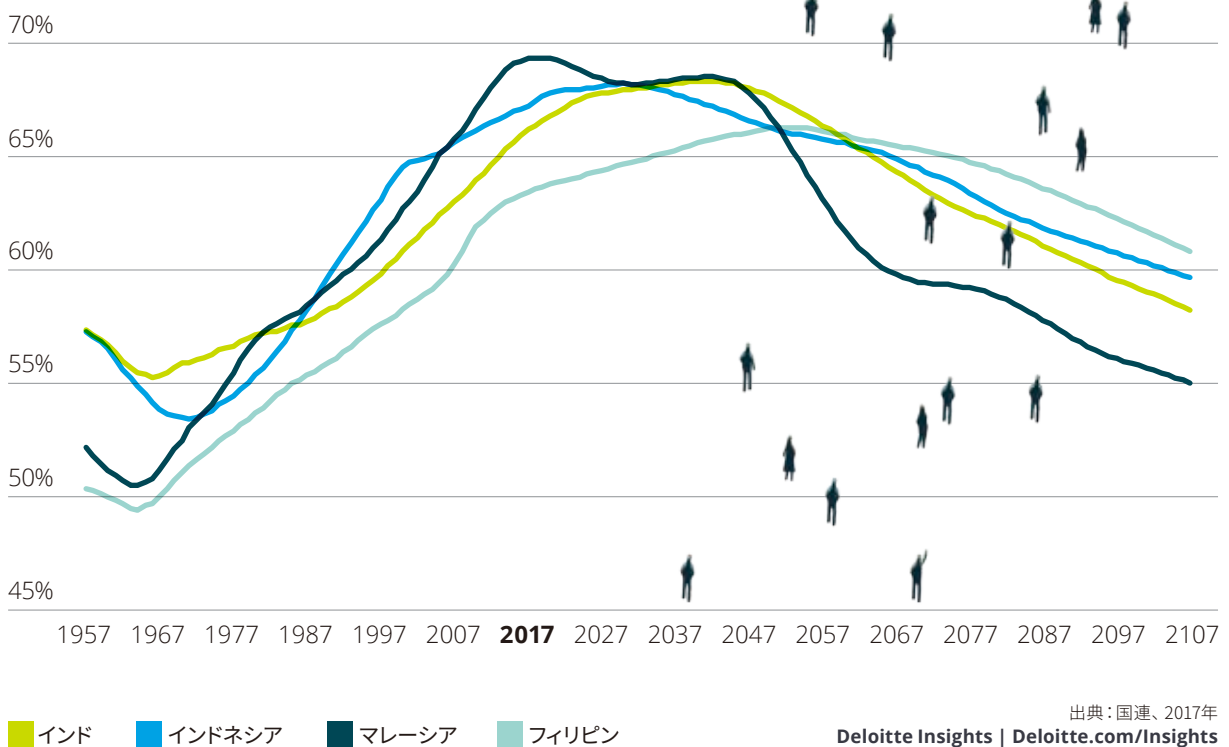
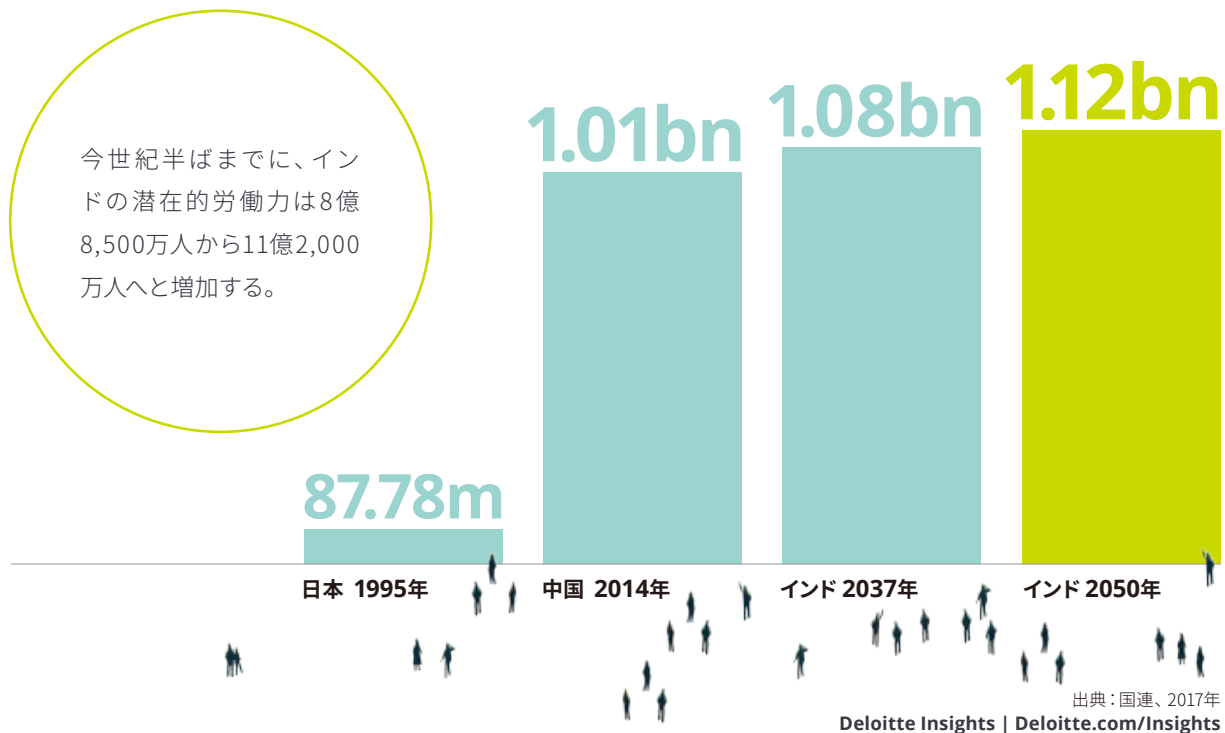


図1.7 - ピーク時の潜在的労働力:日本、中国、インド



半世紀は続くインドの全盛期

図1.1では、日本に始まり、中国へ波及し、今やインドを取り囲もうとしているアジアの3つの高成長の波を示した。

しかし、本図にはこれらの波の絶対的規模は反映されていない。こうした規模の違いは想像を絶するものだ。

すでに述べたように、日本の生産年齢人口はほぼ四半世紀前に潜在的労働力9,000万人足らずでピークアウトした。図1.7は、ピーク時の中国の労働人口が日本の10倍以上の規模に達することを示すものだ。10億人以上の潜在的労働力とはまさに、他国の追従を許さない史上最大の労働力である。

近年見られた中国の興隆は、まさしく世界を揺るがすものだった。

そして、中国にはさらなる成長ポテンシャルもある。同国の人口動態の潮流は確かに急激なものだが、労働人口のモツスキルの変化と、より生産的な経済要素の活用につながる様々な改革余地を理由に、今後の10年間、(世界で) 2番目の水準の成長を遂げる経済として中国経済を挙げる予測が多く見られる。

中国を上回ると見られる国、すなわち、今後の10年間に中国を超える速度で経済成長を遂げると一般に考えられている国が、インドである。

「労働力」という来たるべき波のピークが中国よりもさらに高くなるのが理由だ。

現在のインドの潜在的労働力は8億8,500万人である。しかし、

- 図1.7に見られるように、この数は今後20年ほどで10.8億人へ急増し、半世紀にわたり10億人超で推移する。
- こうした新たな労働者の訓練や教育の水準は、現在のインドの労働力に比較して今後大幅に高いものとなるため、経済的ポテンシャルが上昇する。さらに、労働力における女性の比率の増大、より長期にわたり働く能力と意欲の高まりも寄与する。

こうした要因が相まって、インドでは、経済的ポテンシャルの重要なドライバーである人口、労働参加率、生産性という3つの要素がいずれも急増しようとしているのだ。

その規模はまさに目を見張るようなものだ。

- インドの生産年齢人口は今後10年間で1億1,500万人増加し、同期間にアジア全体で増加すると見られる2億2,500万人の半数以上を占める。
- 同期間を通じ、日本の生産年齢人口は500万人以上、また中国では2,100万人減少する。
- その後の10年間、2030年代半ばまでにインドの生産年齢人口はさらに7,800万人増加するが、日本の生産年齢人口はさらに700万人減少する。また中国での減少傾向は更に加速し、8,000万人以上減少する。

こうした理由で、今後50年間は世界経済の勢力図を塗り替えるインドの全盛期となろう。

しかし、そこには重要な注意点、そして同時にチャンスも存在する。上述の背景をもってしても、必ず「豊かになる」という保証はないということだ。インドが成長を推進し、維持するためには適切な制度的枠組みが必要だ。そうした枠組みがなければ、人口増が失業の増加を招き、結果として社会不安が生じる。これは、アフリカ諸国でよく見られる現象だ。

とりわけ、女性の労働市場参加を増やすことが肝要となろう。しかし、インドにおける女性の労働力参加率は上昇どころか過去10年で37%から27%へと低下している。

近年、女性の労働参加率が低下しているのはインドだけではない。2000年以降、中国、インドネシア、韓国、タイ、フィリピン、日本のいずれの国においても労働参加率が不変か低下傾向にある。しかし、インドにおける女性労働参加率はこれらの国々を大幅に下回るものであり、改善により実現しうる経済成長余地もはるかに大きい。

インドが本章で示したポテンシャルを超えた経済成長を実現するためには、現在、世界ランキングで下から数えて16番目である女性の労働参加率を増大していかなければならない。⁷ 本号の第2章、「人口動態が変えるアジアの成長軌道」では、このテーマを主要な論点として取り上げる。

図1.1に見るように、インドの人口動態のサイクルは他国のサイクルにおよそ10年から30年遅れている。したがって、1人当たり国民所得の水準の点で他国に追いつくチャンスはある。しかし、インドの場合には次のような固有の特色がある。

- まず、インドの非生産年齢人口に対する生産年齢人口比率はブラジルや中国に比較して大幅に低い水準でピークアウトする見通しだ。ブラジルと中国では、少なくとも四半世紀にわたりインドよりも高い水準での推移が続いた。⁸
- 次に、インドがピークレベルにとどまる期間は他国に比べて大幅に長いと見られる。

このような現象の結果として生じる経済成長は、東アジアの他の国々に比べて変動が穏やかな軌道を描くものとなろう。成長モメンタムの加速と減速のいずれも緩やかになると見られ、インドは人口構造上、高水準の経済成長を相対的に長期にわたり維持しうる。

今後10年に起こるプレイヤーの交替

アジアの成長モメンタムは、大きな転換点に差し掛かっている。

2世紀前、ナポレオン・ボナパルトは「中国は眠れる巨人だ・・・中国が目覚める時、世界は震撼するだろう。」と述べた。その言葉は正しかった。しかし、人口動態の変化がアジア太平洋地域全体に影響を及ぼしつつある現在、数多くの巨人が蠢き、唸りを上げ出している。そしてそこには、課題と機会の新たな地平が開けている。

本章の要点は、アジア太平洋地域にこれまで見られた一連の経済大国の勃興の基には、「労働力」という大きな変化の力が働いていたということである。日本という最初の波を経て、過去40年間中国で見られた第2の成長の波は、世界経済の様相を変えた。そして現在、第3の波としてインドが表舞台に立とうとしている。経済的超大国としての本格的なインドの興隆の時が近づいており、これにインドネシア、ベトナムやフィリピンといった国々のもつ重要性が高まることで成長の波が加速する。

しかし、こうした経済がこれまで生産年齢人口の急増という上げ潮を経験してきたのと同様に、人口動態の移行の道筋は永遠の経済成長を示すものではない。人口高齢化により、アジアの多くの地域で退職者数増加の影響が拡大し、中国やオーストラリアといった国々も日本と同様に人口動態の力による経済成長の鈍化にさらされるだろう。

こうした影響が複合的に作用し、世界中の企業の戦略を塗り替える。経済成長の水準とあり方のいずれも、新たな機会、リスクと課題をもたらすものとなる。人口増にはしばしば懸念も伴う。現在の75億人から今世紀半ばまでに100億人まで増加する世界人口がもたらす課題は数多い。

そして、単なる人口の変化のみならず、人々のライフスタイルにも変化が訪れる。「人口動態が変えるアジアの成長軌道」で述べるように、アジア全体を通じて、若年層は自身の両親世代ではなく、西洋社会の同年代のライフスタイルを追い求める傾向が強い。

こうした傾向が、世界の環境に対する負荷を急増させることとなり、前途は危ういといえるだろう。しかし他方で、所望の生産量の実現に要する投入量の減少という素晴らしい進歩がこれまでに成し遂げられたことも事実である。この進歩は消費者支出の増加という分かりやすいトレンドに対抗するものだが、しばしば忘れられがちだ。

望むと望まざるとにかかわらず、こうした人口動態のトレンドは近づいている。つまり、こうしたトレンドをしっかりと直視し、目をそらしていればいつか消えてなくなると自らに言い聞かせるのではなく、将来における需要の変化を取り込んでいく他に道はないのだ。

次章、「人口動態が変えるアジアの成長軌道」では、アジア諸国や様々な企業が今後のこうした変化に向けて進めている対策を概観する。また、企業が高成長分野から生まれる機会を利用し、人口高齢化のもたらす課題に備えるための具体的な例についてもいくつか述べる。

1. *Voice of Asia*本号には過去と将来の人口推移を示す図を多数記載している。数値は全て最近発表された国連の世界人口予測のものを使用した。United Nations Population projections, *World population prospects: The 2017 revision*, <http://www.un.org/en/development/desa/population/>
2. 例えば、Ben Wattenbergの2004年の著作「*Fewer*」
3. これらの試算結果は世界銀行による2016年合計特殊出生率(TFR)推計を使用している。
http://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN?year_high_desc=true
4. BIS Working Papers No 656, by Charles Goodhart and Manoj Pradhan, *Demographics will reverse three multi-decade global trends, 2017*: 「1980年代と2000年代の間に、史上最大のポジティブな労働供給ショックにより...中国を始めとするアジアへの製造業のシフト、実質賃金の伸び悩み、民間セクターの労働組合の影響力低下と国内の不平等の拡大が起きたが、国際的な不平等の是正、デフレ圧力と金利低下もまた見られた。現在、このショックは転換に向かっている。世界が高齢化するにつれ、実質金利は上昇し、物価と賃金は上昇に向かい、不平等が軽減されるだろう。」
5. Richard Morrow, *Hong Kong budget fails to address pension savings issue*, *Asian Investor*, 2017, <http://www.asianinvestor.net/article/hong-kong-budget-fails-to-address-pension-savings-issue/434096>, 2017年6月30日アクセス
6. South China Morning Post, *Four in 10 Hong Kongers want to leave city, with some already planning their exit*, 2016, <http://www.scmp.com/news/hong-kong/education-community/article/2027021/four-10-hongkongers-want-leave-city-and-1-10-has>, 2017年6月30日アクセス
7. International Labour Organization, *India: Why is women's labour force participation dropping?*, 2013, http://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_204762/lang--en/index.html, 2017年6月30日アクセス
8. Ministry of Finance, Government of India, *Economic survey 2016-17*, 2017, <http://indiabudget.nic.in/survey.asp>, 2017年6月30日アクセス



人口動態が変える アジアの成長軌道

デロイトでは、アジア、欧米のおよそ60か国において、CFOを対象に定期的な調査を行っている。過去2年間に実施した調査では、経営陣が従来型のリスク（経済と政治に起因するものなど）に留まらず、新たな脅威（破壊的テクノロジーからサイバー攻撃やテロ攻撃等に至るまで）への懸念を強めていることが明らかになった。

しかし、こうした多種多様な不確実性にもかかわらず、確信をもって計画できる事象は驚くほどに数多い。そして実際に、今後数年から数十年間に経済全体に影響を及ぼす最大の変化のいくつかは、合理的な確度をもって特定することが可能だ。

本号の最初の章、「古いゆく虎、隠れた龍」では、今後四半世紀に私たちが目にするであろう2つの大きな変化について論じた。インドの成長ポテンシャル拡大と中国の生産年齢人口のピークアウト、そしてこうした変化のもたらす結果といった内容だ。

世界は市場の高齢化という新たな課題に直面しつつある。しかし、この現象を単純化し、輝かしい市場成長の時代は過ぎ去ったとだけ捉える企業が多いのが現実だ。確かに困難な課題ではあるが、人口動態の行く末が決まったわけではない。過去20年間の日本の経験がすでに示すように、将来待ち受ける困難は大きなものかもしれないが、アジアの人口推移の影響は、必ずしもネガティブなものばかりとは限らない。

本章では、こうした変化の正の側面に直面する企業が潜在的なメリットを最大化し、人口動態の負の側面に直面する企業が課題に対処するための最善策を探ることとする。

人口動態のもたらす課題の規模

図2.1が示すように、高齢化はアジア全体が共有する問題であり、その影響はまさに今現れようとしている。加えて、世界全体でアジアが受ける影響が最も顕著なものとなる。

デロイトの分析によれば、アジアの65歳以上の人口は世界最大かつ最も成長の速い市場となる。その数は2017年の3億6,500万人から2027年には5億2,000万人以上にまで増加する見通しだ。

アジアの65歳以上の人口はすでに北米の総人口を超えており、今世紀半ば過ぎには10億人を超えると見られる。実際に、2042年までの僅か四半世紀で、アジアの65歳以上の人口はユーロ圏と北米の総人口の合計よりも多くなる。

では、アジアの課題はどれほど大きなものとなるだろうか。図2.2は今後10年にアジア全体で見られる人口推移の相対的な影響を示すものだ。¹

本図は、生産者（15歳から64歳の労働者）と消費者（総人口）との間の人口動態の境界線を示すものだ。結果として示されるのは、来たる10年間で市場全体が向かう方向のシンプルなランキングとなっている。

しかしながら、こうした予想図を改善、あるいは悪化させる要因もまた存在する。高齢化の影響が図2.2よりも小さくなりうる要因を見てみよう。

- **退職年齢の引き上げ：**（教育期間の延長につれて）就職のタイミングが遅くなる傾向にあるだけでなく、退職年齢も上昇している。その要因には、より長期間働くことが可能になっている現状も挙げられるだろう。今日、肉体を酷使するような職は以前ほど多くない。平均寿命の上昇で職業人生の延長を望む人が増え、さらにかつてに比べて収入水準が上昇したことも、従来よりも長く働こうとする意欲を後押ししている。無論、誰もが退職を遅らせたいわけではないだろうが、寿命が長くなるにつれて、多くの人々が実質的にそうせざるを得ない状況に置かれている。自国の経済的ポテンシャルを強化し、高齢化が公共財政に及ぼす影響をいくらか軽減するため、国民の想定就業期間を延長する国も数多い。したがって、15歳から64歳の人口で潜在的労働力を十分カバーできるという図2.2の前提は、高齢化の影響を過大評価するものであるかもしれない。

- **女性の労働市場参加の増加：**アジア全域を通じ、実際のパターンは大きく異なるものの、大半の国では、賃金労働に従事する女性は男性よりも少ない。したがって、人口動態が経済に与える悪影響には、活用しきれていない労働者の集団の閉じ込められたポテンシャルを解放することで対抗することができうる。このポテンシャルは莫大なもので、本章の最後で述べるように、インドにもたらす潜在的利益は数兆米ドルにも上る可能性がある。

- **移民がもたらす選択の余地：**こうした人口予測には、すでに国際的な人の移動が織り込まれている。しかし、高齢化の悪影響が余りにも顕著になり始めれば、これらの数字が見込んでいるよりも多くの労働者を「輸入」することは可能だ。これは例えば、香港での状況に当てはまるかもしれない。そして、このことを踏まえれば、従来の予測の通り、今世紀末の日本の人口が現在の水準の3分の2まで減少するというのも考えにくいだろう。

- **熟練から得られる知見の積極的な活用：**ベテラン労働者が職場にもたらす経験に則した豊富な知見は、若さに裏打ちされた精神面での柔軟性や熱意といったもの以上に、価値あるものといわれることが多々ある。

- **大きければよいというわけではない：**最終的に人々の幸福感を左右するのは、経済規模ではなく平均所得であり、また生活水準である。これはすなわち、人口や労働参加率と同様に、生産性が最終的な結果に寄与することを意味する。かつて労働集約的であり、より若い働き手を必要とした職の多くが、今後何年かで自動化によって置き換えられる可能性は十分ある。また、長年世界中の政府が成長政策の主要項目として、教育と能力開発に注力してきている。

- **小さいから悪いというわけでもない：**日本の例に明らかのように、高齢化は課題には違いないが、その課題に対処するには様々な方法がある。実際、過去10年の日本の生活水準はおよそ米国並みの速度で向上した。

図2.1 - 総人口に占める生産年齢人口の比率: アジア及び世界

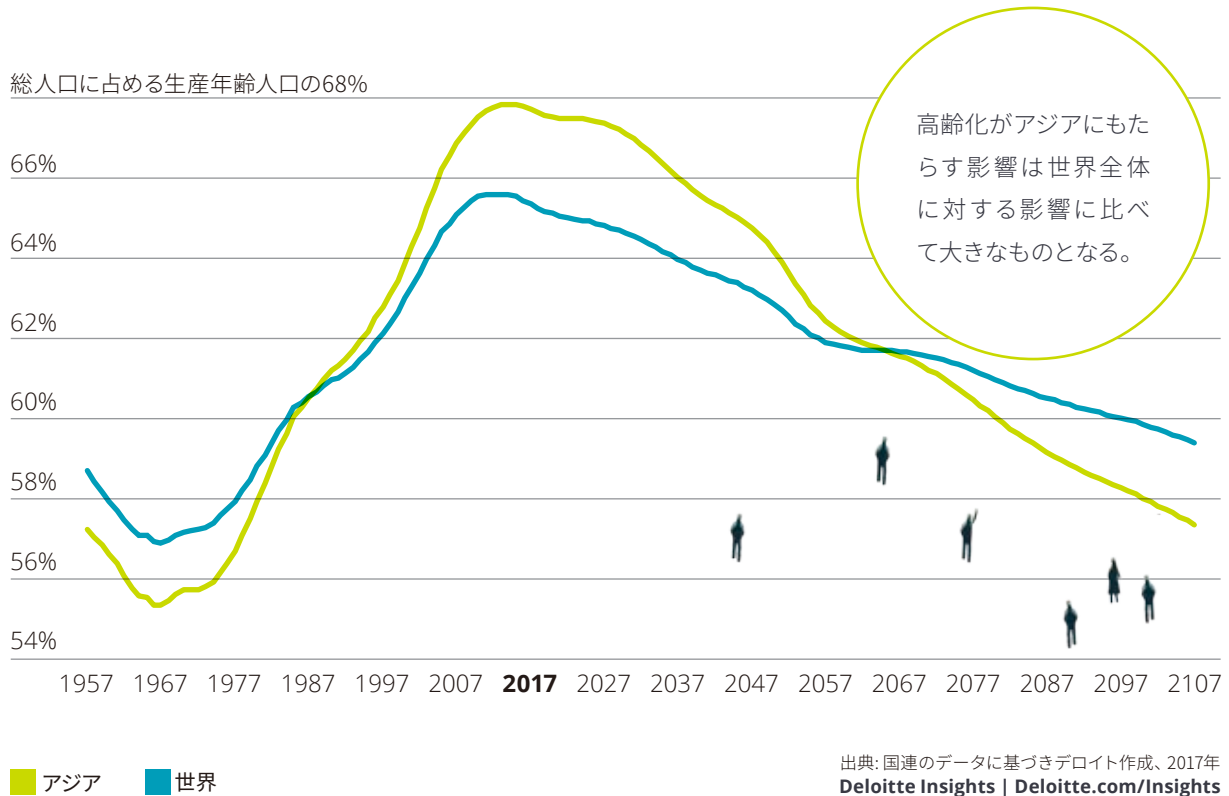
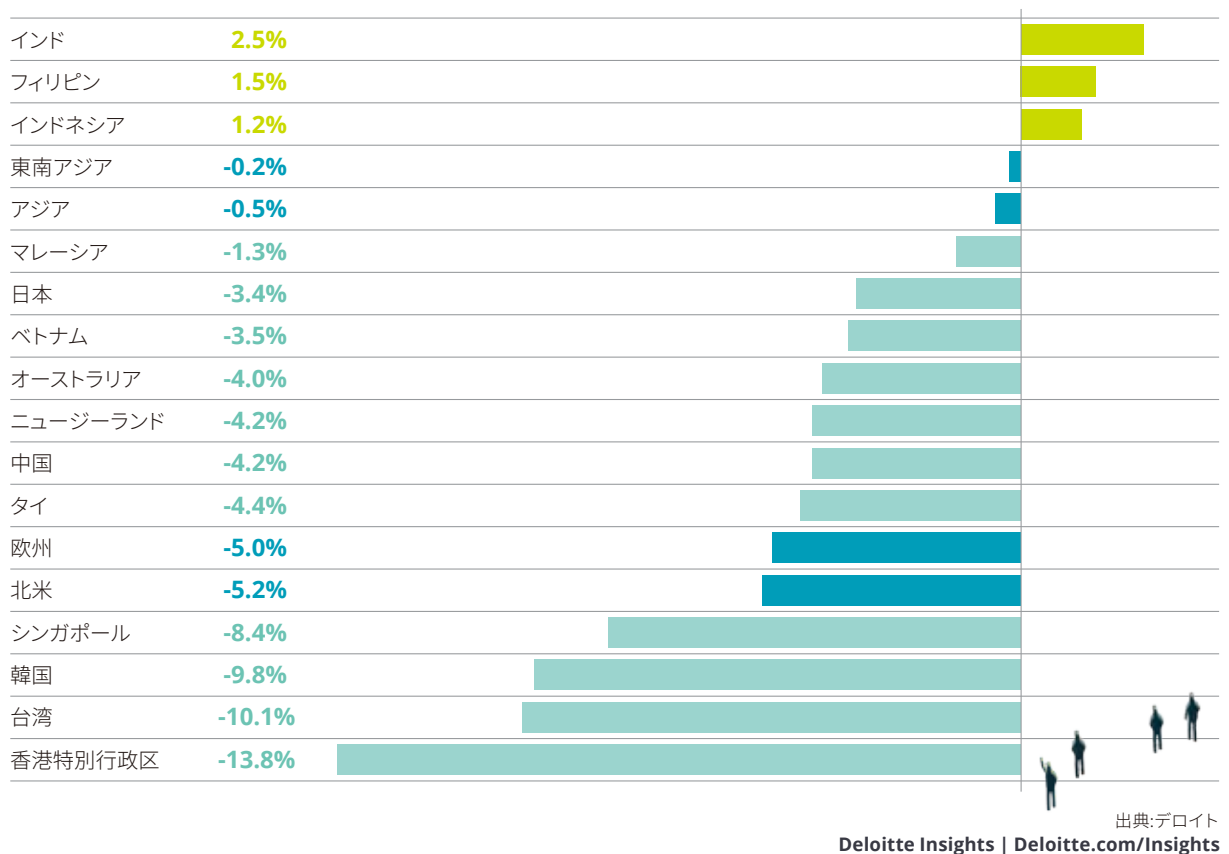


図2.2 - 今後10年間に人口動態が各地域の経済規模に及ぼす影響(増減)



一方、高齢化の影響が図2.2よりも大きくなりうる原因はどのようなものだろうか？ まず、問題対処のための取り組みを阻害する要因には次のようなものがある。

- **生産性と労働参加率は人口と歩調を同じくする：**上述の通り、最も重要な点は、好循環と悪循環の双方が作用するという点だ。一般的に、好ましい人口動態は、労働参加率の上昇と教育水準の向上に連動している。これまでに人口動態のもたらす課題に直面してきた国もあるが、世界はまだ、人口動態の変動が負の局面に差し掛かった時に起こる事態を受け入れられていない。
- **移民もまた高齢化する：**移民は国家レベルでの高齢化緩和に寄与するが、その効果は永遠には続かない。その上、世界的観点からすれば、移民とは本質的にはゼロサムゲームである。さらに、世界に不信が満ちたこの時代に、国民は「よそ」から大挙して押しかける者を警戒している。
- **生産性の低下とリスク選好性の低下：**「若さに裏打ちされた精神面での機敏さや熱意の喪失」を補って余りある経験のメリットというポジティブ要因についてはすでに述べた。しかし、こうした研究は主に個人を対象としたものだ。州または国レベルで俯瞰すれば、最新のエビデンスが示唆する内容とは異なる。例えば、米国のシンクタンクであるランド研究所は、米国の各州の成長に高齢化の速度の違いが及ぼした影響に着目した。² その結果、高齢化の進む州では生産性が低下するため、図2.2に見る人口動態の直接的な影響は、高齢化が経済成長全体に及ぼす影響の半分以下に過ぎないことが明らかになった。これほど率直な論調ではないが、国際通貨基金もまた労働力の高齢化が生産性低下をもたらすとしている。³
- **金融バブルが形成され、崩壊する傾向：**人口動態が経済成長の主因となる局面では、高成長継続への期待が不動産市場と株式市場を押し上げる可能性がある。同様に、人口動態が転換すると、その変化が企業、政府や市場に「サプライズ」をもたらす、結果として期待された投資回収率が実現できず、資産価格が「暴落」する可能性がある。

この他にも、高齢化のもたらす課題としては次のようなものが挙げられる。

- **予算への圧力：**単純化すれば、政府は労働者に課税し、主に教育と医療面で若者に、医療と介護面で老人に補助金を支給している。したがって、高齢化により歳入の伸び悩みと支出の増加が起き、政府予算への負担となる。他の条件を一定とすれば、増税や支出削減の組み合わせで不足分を埋め合わせる必要が生じるため、高齢化は成長への重しとなる。
- **強まる「シニア票」の力：**成長率の低下により経済が一般的な影響を受ける一方で、国民の多くは、財政支出が削減された場合に余りにも多額の問題解決費用の負担を強いられることを恐れるだろう。こうした思惑が、必要性の高い政策変更を阻害するシニア世代投票者の声の高まりを生むかもしれない。

これらすべてを考慮すれば、図2.2は、様々な国や地域の産業見通しに起こりつつある変化を過小評価していると言えるかもしれない。

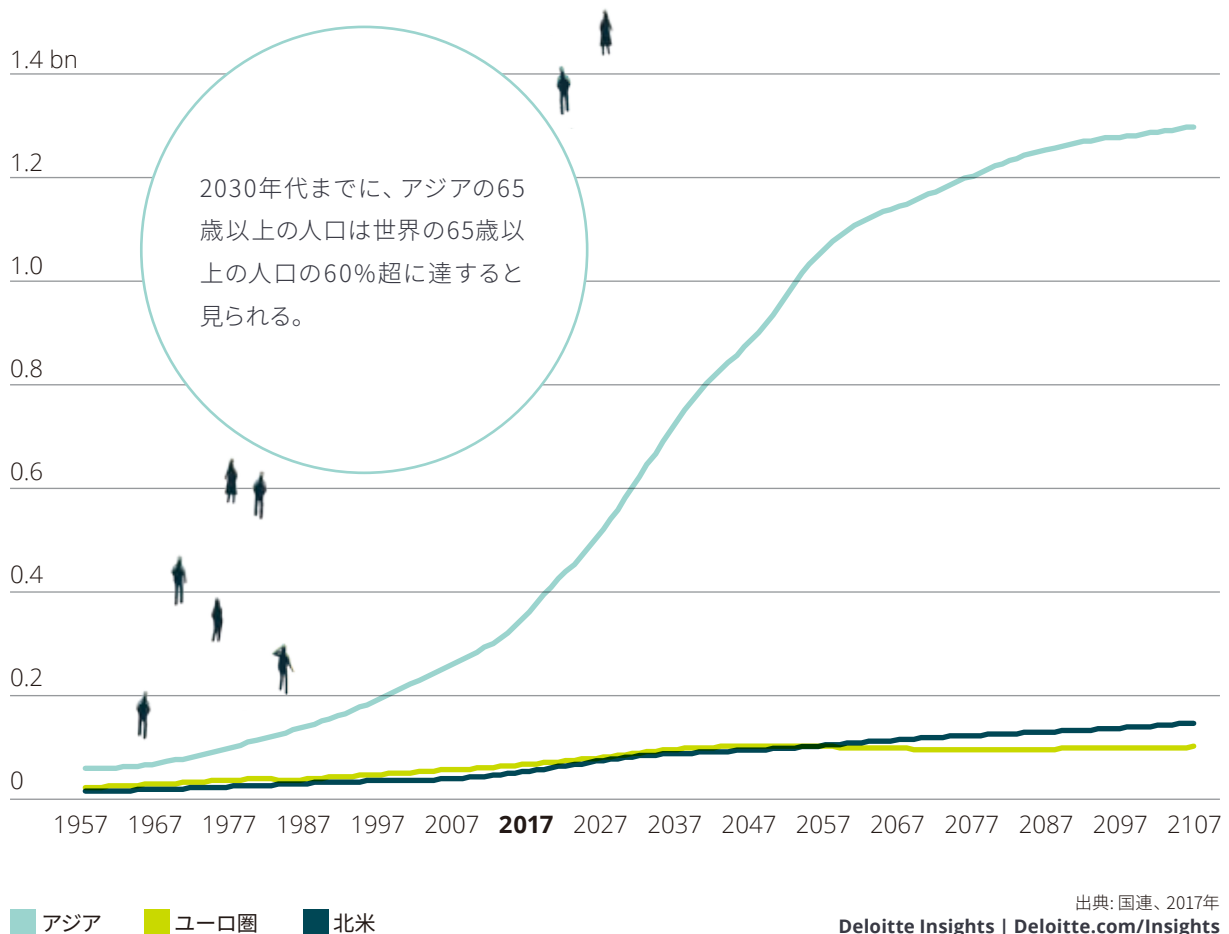
課題は事業機会でもある

高齢化は多くの国々で総じて経済成長率の低下をもたらすが、同時に、様々かつ特定の市場にとってはこの上ない追い風となることもある。無論、高齢化には費用負担が伴うが、メリットもあり、こうしたメリットは、特定の産業に集中する可能性がある。端的に言えば、高齢化に伴い消費行動が変化する。そして、そこにこそチャンスがある。

アジアの大半の地域で見られる重要なメガトレンドは、次のようなものだ。

- 平均年齢が上昇する。
- 平均所得が上昇する。
- 新たなテクノロジーにより医療費が増大する。
- 公共セクター予算への圧力はさらに強まる。
- 慢性疾患患者が増える。

図2.3 - 世界の各地域における65歳以上人口



こうした要因が相まって、将来、現状の規模から大幅な成長を遂げるセクターが多数出現するだろう。そして、2030年代までに**アジアの65歳以上人口が世界の65歳以上総人口の60%以上を占めるとされる**ことを考慮すれば、こうしたセクターに訪れる事業機会のスケールは瞠目すべきものだ。急速なシェアの拡大に、市場自体のさらに急速な拡大が伴う構図である。

図2.3が示すように、すでにアジアの65歳以上人口は世界の他の地域に比較してはるかに大きい。この市場は急速に拡大すると見られ、今世紀半ばまでにおよそ10億人規模に達する。

実際に、これら市場は既に動き出している。2027年までの10年間に、アジアの65歳以上人口は1億6,000万人増加する。しかし、同じ期間におけるユーロ圏と北米での65歳以上人口の増加は合計で3,300万人に過ぎない見通しだ。

この事実は西洋世界における高齢化の影響を矮小化するものではないが、分かりやすく言えば、アジアは巨大であり、西洋世界よりもその高齢化の進展が速い。言い換えれば、高齢化の事業機会と政策課題が最も大きく立ち現われようとしているのがアジアだというわけだ。

そうした要因から、今後10年、さらにそれ以降にわたり、アジア全体における健康関連企業の「成長クラスター」の発展が見られるであろう。こうした事業機会は、平均寿命の延伸、医療費の相対的増加と公共セクター医療関連予算の抑制といったトレンドが交差するところに生まれる。

最後の要因はほとんど知られていないものだ。ほとんどの国で、医療支出に関しては、他の各種支出の場合よりも大きな割合で納税者が負担している。しかしながら、公共セクター予算に対する圧力がますます強まる中で、ヘルスケア及び関連業界の事業機会の恩恵は公共セクターよりも民間セクターが享受することとなる。

メガトレンドとして述べた通り、私たちの平均年齢と平均所得はともに上昇傾向にある。それはつまり、ヘルスケアを必要とする可能性が高まる傾向にあり、関連する出費も増加することにもなるということだが、他方で、以前に比べてそうした出費がしやすい状況に私たちが置かれていることも意味する。加えて、テクノロジーの進歩により、患者の望む医療が実現する可能性が高まり、新たに出現する施術方法の数も増加すると見られる。

もちろん、新薬で手術が不要になる、あるいは技術の進歩で手術後の回復が早まり、入院期間の短縮につながることで、こうした進歩が費用削減に寄与することとなる。

その一方で、世界は糖尿病、各種の癌、認知症、パーキンソン病、循環器系疾患や筋骨格系疾患といった慢性疾患へのシフトに直面しつつある。こうしたメガトレンドに加えて、肥満も挙げられる。「高齢化」に「体重増加」という要素が加わり、アジアの糖尿病患者人口が今後急増するリスクがある。

こうした慢性疾患が今後のヘルスケア関連消費の推進力となるだろう。アジアで平均寿命が延伸するにつれ、生命への危険はなくとも治療を要する疾患をもつ人々の数は増加する傾向にある。

こうした将来図は息の長いトレンドになりそうだが、単にそれだけではない。新たに生まれる事業機会の多くは、相対的に「不景気に強い」ものとなる。経済的に厳しい状況で新しい服の購入や外食を控えることはあっても、腰痛や虫歯の治療を諦めることはそうないだろう。

人は痛みに突き動かされるものだ。

翻ってこれは、こうした市場を対象とする企業にとっては歓迎すべき利点となる。彼らにとって未来は明るい。来たるヘルスケアと関連セクター成長の波が、アジアにおける消費行動の大幅な変化を経験するだろう理由はここにある。その際に、多くの事業機会が出現するだろう。

「人口動態が運命を左右する」⁴のであれば、アジアの大半の地域におけるヘルスケア関連産業の未来は明るい。まさにその人口動態こそが、今後数十年にわたり成長セクターとなることが明白な分野に投資する企業にとって、長期的なチャンスをもたらすのだ。

政策面での課題—高いスキルを持つ移民

私たちが待ち受けている課題には次のようなものもある。アジアがどれだけ早期に、どの程度の規模でこうした課題に対処できるかは明らかでない。

- **女性労働者のもつ力の解放**：今後10年の人口動態が各国の明暗をどう分けるにしても、自国の潜在的労働力を最大限に活用できる国こそが市場の活性化に成功するだろう。これは例えば、男性に比較して女性の労働参加率が低水準であるのみならず、近年その引き上げに失敗している韓国、日本、インドネシアやフィリピンによく当てはまる。男女間の労働参加率ギャップがこれらの国々に比べても2倍近い（その上、今世紀を通じてこのギャップが拡大した）インドについてはなおさらだ。この地域のオーストラリア、ニュージーランド、台湾、マレーシア、シンガポールや香港といった国・地域では逆の傾向が見られ、2000年以降女性の労働参加率は大幅に上昇している。⁵
- **移民受け入れ**：理論的には、人口動態に起因する成長鈍化のリスクが最も高い国々ほど移民受け入れに積極的であるはずだ。しかし、2017年は移民に対する反発が世界中の有権者に広がった年となった。一方で成功例も存在する。例えば、シンガポールの出生率は低いが、移民に対する比較的リベラルな見方により、本章で取り上げた予測では、移民受け入れがなかったと仮定した場合よりもよい順位を維持している。しかし、少なくとも人口動態の観点からは、それほど特に必要性がない地域で、移民受け入れの政治的な意向が最も強く見られる場合も散見される。例えば、マレーシアは多数の外国人労働者を抱えており、タイも同様である（タイの外国人労働力の一部が不法移民である点には十分留意すべきだが）。人口動態面で移民受け入れの是非に関する選択を最も迫られているのは香港だ。香港を最初に築いたのは中国本土からの移民であり、彼らは今後も成長のドライバーであり続けるだろう。高いスキルを持つ専門職の中国からの労働者大量流入はすでに見られるところだが、低スキル労働者の流入は比較的厳格に制限されている。十分な規模での移民の受け入れ実現には政策面、さらに不動産価格がネックとなる可能性がある。
- **出生率の引き上げ**：他の施策に比べ、労働者数に影響を及ぼすまでには時間を要するが、出生率を今一度引き上げることができれば、それは大きなたこの役割を果たすことになる。

当然ながら、必ずしも規模が大きければよいというわけではない。若く、高いスキルを持つ移民の受け入れというオーストラリアで長年実施されてきた政策には、経済的ポテンシャルを構成する人口、労働参加率、生産性という3つの基礎を同時に強化する力がある。

したがって、アジアの政治体制には大きな試練が迫りつつある。各国が高齢化の影響に取り組む中で、十分な水準の移民純流入数、とりわけより高度なスキルを持つ労働者の流入を政治的に維持できる国々の成長は、それを実現できない国々に比べて速いものとなるだろう。そしてこれは、生産年齢人口が未だ増加傾向にあるか否かにかかわらず、男性労働者と同様に女性労働者を広く受け入れる国々についても当てはまる。

ガール・パワー：インドにおける女性の貢献余地

インドの潜在的労働力は今後10年間で1億1,500万人増加し、同期間にアジア全体で増加すると見られる2億2,500万人強の半数以上を占める。

しかしながら、その「潜在性」が「現実」となる可能性はどのようなものだろうか？インド女性の労働参加率は下から数えて世界の16番目に位置する。これを引き上げることができれば、今後のインド経済を人口動態面で加速させる強力な推進力となるだろう。

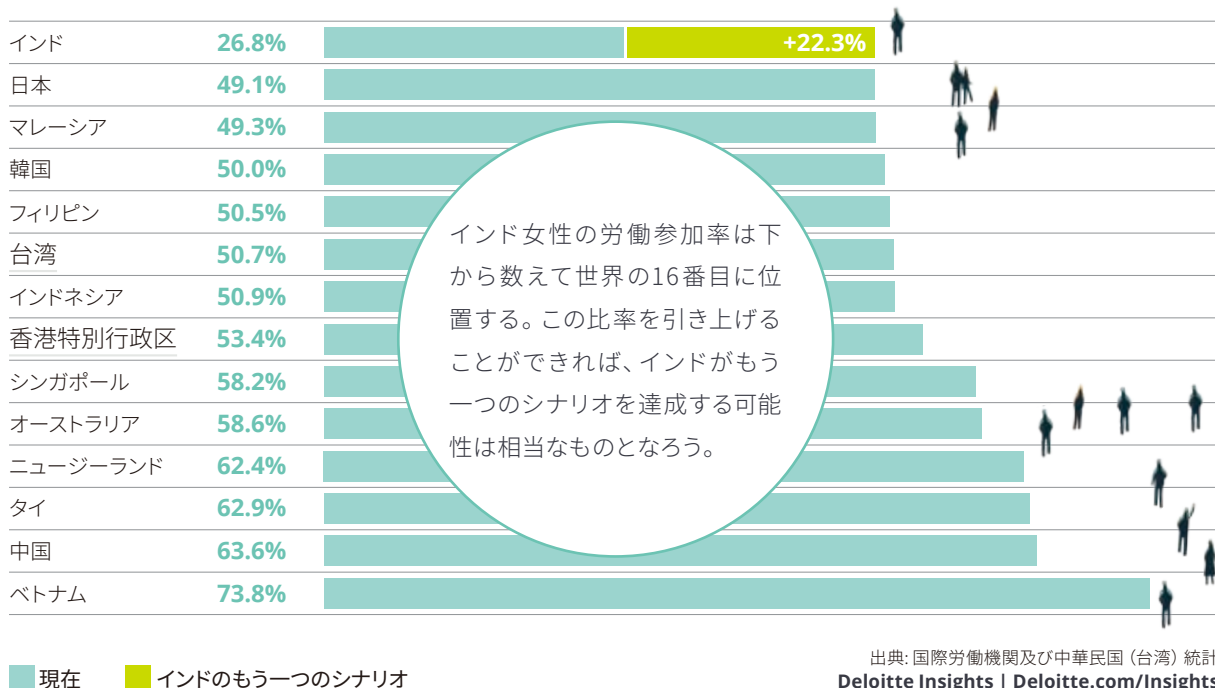
インドの女性労働参加率が2030年代まで27%にとどまる場合と49%（現在の日本の水準と同等）まで段階的に上昇する場合の2つの例を比較してみよう。これは大幅な躍進に映るかもしれないが、インドを図2.4で示す各国の最下位から2番目へと押し上げるにすぎない。

こうした変化が起これば、賃金労働に従事する女性の数はおよそ2倍となり、労働者の増加分が労働人口全体の規模を予測水準の20%以上も押し上げる。

そして、女性の賃金が男性に比較して低い傾向にある点を勘案しても、インドの経済全体の規模を6分の1程度、現在の購買力に換算すれば年間およそ2兆米ドル相当押し上げる位となるだろう。⁶

したがって、この政策の実行へのインセンティブは莫大なものだが、実現は容易でない。女性の労働参加率が未だ50%以下にとどまる日本の姿は、女性参画率増大への長年の取り組みにも関わらず、急速な進展をもたらす保証はないことを示すものだ。

図2.4 - 2015年における女性労働参加率



問題は、誰が働くかだけでなく、 どこで、どう働くか

今後直面するであろう課題には、この他の要因も影響を及ぼす。その内容は国により様々だ。前章の「老いゆく虎、隠れた龍」では、人口増と、こうした層が享受しようとするライフスタイルのタイプの変化により、食糧や水の需要が増大し、その結果として環境汚染が引き起こされ、環境負荷が高まると述べた。こうした課題は過去の選択の結果の場合もあり、現在でも環境に影響を与えている。

都市化の影響は、長期にわたりアジア全体で感じられるものとなるだろう。人口増加と同様に、国内での農村から都市への人の移動もまた中国の成功に大きな貢献を果たしてきた。公的な推計では、国内移民の水準を同国の人口⁷の10%超である1億5,000万人としているが、他の推計によれば、実際的水準はこの2倍以上に及ぶと見られる。⁸

都市化がアジア経済にもたらす問題は様々であり、好ましいものもそうでないものもある。インドネシアやフィリピンといった成長著しい地域では、こうした傾向から生まれる莫大な建設需要は紛れもなく巨大なビジネスチャンスとなるが、開発の速度が余りに遅い地域では、住宅確保の問題は社会的結束を脅かすものとなりうる。

相対的に豊かな都市と貧しい地方のギャップもまた、力強い経済発展が停滞する局面で「中所得国の罠」のリスクを高める要因となりうる。

人口動態はこれらリスクを悪化させる一要因となろう。労働力の減少は賃金圧力の増大と国際競争力の下押しのみならず、年金や医療を通じた高齢者関連の公共支出負担増大をも招く。

救いの手はミレニアル世代が差し伸べる？

本稿は、人口動態の大潮流から生まれる課題について論じるものだ。しかし、人口動態は、国の将来の姿を宿命づける絶対的な決め手ではない。将来を担う世代が生産性の面で十分なメリットをもたらすことができれば、人口高齢化に伴う潜在成長率の低下を相殺しうる。

例えばこれは、中国にとっての試金石であるといえよう。同国の人口は高齢化しており、潜在的労働力はすでに縮小し始めている。ポジティブな点は、今後10年間に労働市場に出る若年層が、こうした人口動態上の問題を幾分後退させてくれるだろうという点だ。

Voice of Asiaの初刊号⁹では、市場の姿を塗り替えるアジアの若者たちについてこう記している。「楽観的な新世代が、自国の経済の方向性を決めようとしている。テクノロジーに詳しく、世界中の中流階級のボーダレスな消費主義に親しみを覚えながらも、両親や祖父母世代ゆずりの消費平準化の本能が染み付いた世代だ。アジアと世界がいま必要としているのは、まさにこうした新しい消費者なのだ。彼らは生まれつき楽観的で、イノベーションと新しいアイデアに対して驚くほどオープンだ。」

世界的な楽観主義の先頭で中心に立つのがアジアの若者たちであることを考慮すれば、これは非常にアジア的シナリオであると言えよう。ミレニアル世代に関するデロイトの調査¹⁰では、途上国と先進国で若年層の今後の見通しが相違することが明らかになった。自身の両親との比較において、新興市場のミレニアル世代の71%が経済的に恵まれた生活を送れると見ており、また精神面でも62%がよりよい人生を予測している。他方、先進国では、両親よりも経済的に恵まれた生活を送ることができると見るミレニアル世代は36%に過ぎず、より幸せかどうかという精神面に至ってはこの比率は31%まで低下する。

時代の移り変わりは速いものだ。「ミレニアル世代」のみならず、今や「ミニマリスト」¹¹という新たな消費者の階層が存在する。ミニマリストもミレニアル世代の特色を幾分共有するが、彼らの目標は希望するサービスを受けながら資産の保有を最小化することでシンプルなライフスタイルを実現することにある。ミニマリスト経済においては、

製品よりもサービスが選好されるため、資産を保有することが少なくなり、代わりにミニマリストは心身の健康と生産性に投資する。共有経済はミニマリスト出現の原因であり、また結果であるかもしれない。

しかし、消費者としての若者の行動よりもさらに革命的な影響を及ぼしうるのは生産者としての行動だ。インドと中国のいずれでも、労働力に加わる次の世代は、現在の平均的な労働者に比べてよりよい教育を受けた世代となるだろう。

こうした要因は、若い労働者が新たなデジタルテクノロジーの力を解き放ち、Voice of Asia第2号¹²で述べた「潜在的生産性」の向上を実現するためのドライバーとなる可能性もある。

こうした労働力の参画や生産性といったライフスタイルのトレンドは、人口動態と同じく、今後数十年の全体的な経済トレンドにとって重要だ。今後40年間¹³の長期的な経済成長予測によれば、インド及びインドネシア経済が年率およそ5%で成長し、成長率では他国を圧するとみられる。

加えて、人口動態の負の影響により中国の成長が阻害される可能性があるとしても、3.3%の平均予想成長率を前提とすれば、この期間における世界全体の経済成長の4分の1以上を中国一国が占めるということになる。

これにインドとインドネシア、さらにアジアの経済大国3か国を足し合わせれば、現在から今世紀半ばまでに実現する世界の経済成長の半分以上を占める寸法だ。

したがって、変わろうとしているものもあるが、世界の産業の中心地としてのアジアの役割には変わりはない。

1. 本号第1章の図1.4と同様だが、本図には欧州や北米なども含む。
2. The National Bureau of Economic Research, *Population aging and economic growth*, 2016, <http://www.nber.org/aginghealth/2016no2/w22452.html>
3. International Monetary Fund, *Euro area politics*, July 2016, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2016/cr16220.pdf>
4. The Wall Street Journal, “Demographic 2050 destiny,” <http://graphics.wsj.com/2050-demographic-destiny/>
5. 大半の数値は国際労働機関 (ILO) から引用した。www.ilo.org/ilostat 台湾のみ、中華民国(台湾)統計から引用した。 <https://eng.stat.gov.tw/>
6. 2011年の購買力平価(PPP)に基づく。インドの通貨購買力が高まるにつれ、インド経済へ寄与する割合は市場価格ベースに比べて低くなるが、世界の安泰に与える影響を測る上でより正確なのが2兆米ドルという数値である。この結果は国際労働機関による次の分析とも一致している。The International Labor Organization, the ILO, *Reducing gender gaps would significantly benefit women, society and the economy*, http://www.ilo.org/global/about-the-ilo/newsroom/news/WCMS_557266/lang-en/index.htm and *How much would the economy grow by closing the gender gap?* http://www.ilo.org/global/about-the-ilo/multimedia/maps-and-charts/enhanced/WCMS_556526/lang-en/index.html.
7. Cai, Fang, Yang Du, and Dewen Wang (eds.) – *Report on China's Population and Labour*, 2011
8. Kang Wing Chan and Peter Bellwood (eds.), *China, internal migration*, 2011, <http://faculty.washington.edu/kwchan/Chan-migration.pdf>
9. Deloitte University Press, “A rich tapestry of insights,” Voice of Asia, <https://dupress.deloitte.com/dup-us-en/economy/voice-of-asia/january-2017/introduction.html>.
10. Deloitte, *The Millennial survey*, See <https://www2.deloitte.com/global/en/pages/about-deloitte/articles/millennialsurvey.html>.
11. ミニマリスト：明らかに資産よりもサービスの取得を目的とした支出パターンをもつ集団。ミレニアル世代の中でも比較的若年層に属する。
12. Deloitte University Press, “Asia winning the race on innovation, growth, and connectivity—powered by digital,” Voice of Asia, <https://dupress.deloitte.com/dup-us-en/economy/voice-of-asia/may-2017/winning-the-race.html>.
13. OECD, “GDP long-term forecast,” <https://data.oecd.org/gdp/gdp-long-term-forecast.html>.



注目を集める 各国の人口動態

人口動態が織りなす多彩な課題と機会を踏まえて、共通のトレンドを見出し、アジア太平洋地域全体に係る洞察を得るためには、各国に固有の状況を詳しく見ていくことが重要だ。

Voice of Asia本号では、アジア各国を担当するデロイトのエキスパートに人口動態というテーマに関する次の3つの主要な問いを投げかけ、忌憚のない見解を求めた。

1. 人口変動に関連して貴国の産業にもたらされる機会はどのようなものか？
2. 人口変動の結果、所得または社会経済的不平等と声を持たない弱者のコミュニティの拡大に関し、貴国で見られる事象はどのようなものか？
3. デジタルテクノロジーは貴国の労働力にどのような変化をもたらしているか？

中国

産業にもたらされる機会

中国の人口は高齢化している。この背景には、平均寿命の延伸に加え、次世代の労働者である若者人口が減少していることが挙げられる。同国政府が最近になって一人っ子政策廃止を決定し、2人目の子どもをもうけることを女性に奨励するための議論を促進してきている理由はここにある。こうした試みの成果はこれまでのところ限定的で、同国の出生率は2000年の1.5人未満から2015年には1.57人へとわずかに上昇したに過ぎない。¹ 実際、過去10年の若年層人口の急減が近年の製造業セクターにおいてみられる労働力不足になっているといえるだろう。

人件費の上昇により、より経済発展度が低い国々（インドネシアやベトナムなど）への一部の産業の移転の動き、自動化への継続的な注力が見られ、職業教育の需要も高まっている。

概して、こうした人口動態のトレンドはサービスセクターにとって追い風となる一方で、製造業セクターにとっては逆風となるだろう。中国政府の観点からすれば、中国は製造業セクターのもつ強みを保持しなければならない。この強みは、生産性が高く、教育を受けた労働力と結びついた一流のインフラを背景に積み重ねてきたものだ。

加えて、世界の大部分と共通して、1990年以降に生まれた世代はクレジットへの抵抗感が薄く、デジタル決済の普及も相まって、貯蓄よりも消費を強く選好する傾向にある。中国の消費者支出の拡大を真に理解する上では、若く、自信に溢れた同国の消費者を評価することが欠かせない。こうした若い消費者の大胆な消費行動が、経済的中庸を背景として、成長の素地を作るのだ。政策面での示唆は明確だ。中国は、今後発生しうる経済成長の急激な鈍化を緩和するための刺激策を他に用いる必要はない。そして、中国の消費者をターゲットとする企業にとって、1990年以降に生まれた世代は軽視できない一大勢力だ。

こうした人口動態の変化は、人々の健康志向が高まり、よりよいサービスが求められる中、ヘルスケア産業における需要拡大の要因ともなっている。しかし、その供給は大幅に遅れている。

ヘルスケア政策については、ユニバーサルヘルスケアが整備されつつある台湾と香港の両国がよい先例となりえよう。台湾と香港の平均寿命（それぞれ80歳と84歳²）は、先進国の大半に比べて高水準にあるが、医療費は十分にコントロールされており、GDP比でそれぞれ6.7%と5.7%と、中国の5.7%に比べてもさほど高くない。³

人口動態の変化と不平等

しかし、中国がこうした人口動態のトレンドの負の影響軽減に取り組む中であっても、政府の対策は、恵まれない境遇にある集団の福祉にも配慮するものでなければならない。

中国の急速な都市化と資産価格上昇のペースを鑑みれば、すでに不動産を所有している者以外が大都市で生き抜くのは容易でない。出稼ぎ労働者として都市に押し寄せた人間の多くが、結局は出身の村に戻らざるを得ない状況に置かれるという格好だ。加えて、急速に変化する経済の中で新たな技能を習得することには、しばしば大変な困難が伴う。

一方で、後に残された高齢者はさらなる悪条件に置かれる。彼らはヘルスケアなどの公共サービスへのアクセスをほとんど得られず、状況改善のための陳情の声が考慮されることもない。

都市への定住に成功した出稼ぎ労働者もまた課題に直面する。彼らの子どもたちは、都市住民にとっては当たり前の、基本的な文化的施設へのアクセスすら満足に得られないことがよくある。

手短かに言えば、人口高齢化により中所得国の罅を逃れようとする中国の切迫感が強まった一方で、生産性向上を目指した一部の政策が、教育、ヘルスケアや社会的モビリティへのアクセスに乏しい恵まれない境遇にある集団を困難な状況に追いやりつつある。

10億人以上の潜在的労働人口を抱える中国の労働力は、現状では、歴史上群を抜いて最大規模である。

日本

デジタルテクノロジーの影響

中国のデジタルテクノロジーがもたらしつつある変化の多くは、息を呑むようなものだ。人件費の急騰を受けて、中国政府は、国の生産性を向上させるためにロボットと人工知能（AI）を利用して、バリューチェーンの上流へと向かう断固たる意思を示している。

ロボットとAIの興隆がもたらす影響のうち最も大きなものは、对人的なやり取りではなく、定形作業の多い仕事の置き換えとなろう。これは、近年の大躍進がサービスセクターよりも製造業などの分野を中心に見られた中国に特有の課題をもたらす。したがって、この他の条件を一定とすれば、機械の隆盛がもたらす大革新から中国が受ける影響は、他国に比べてはるかに大きなものとなる。

次のような例が挙げられる。

- ある大手エネルギー企業は、実証試験目的でコンピュータ整備されたインテリジェントファクトリー4軒を設立し、これら試験工場では労働生産性を10%以上改善した。⁴ 中国南部、鎮海の同社工場は、中国初の完全遮蔽型自動化学倉庫としてスタッフの66%削減に成功した。
- ある大型電気製品メーカーは自社工場をインテリジェント化し、従業員数を3,000人超からわずか700人にまで削減した。⁵
- 中国企業が世界をリードするようになると見られる最先端のフィンテックセクターでは、興味深い応用が拡大している。投資とトレーディングの担い手が、市場トレンドの予測と投資ポートフォリオのパフォーマンス改善にビッグデータを利用するAIに置き換えられようとしている。
- ヘルスケア分野では、医療画像、精密医療、健康管理及び医薬品研究開発の支援などの特定のタスクを完遂するための機械が開発されつつある。

そう遠くない将来に、デジタル化の継続やロボットとAIの進化により、労働者の定形作業から革新的な仕事へのさらなる移行が進むだろう。

産業にもたらされる機会

日本における急速な人口高齢化は、人々のニーズと企業がそれを充足するための方法を変えた。総人口の減少が需要に負の要因を及ぼす一方、日本のこれまでの経験によれば、高齢化には次のような、セクターの需要拡大という好ましい影響もありうることを示す。^{6,7}

- 高齢者向け**医療及び介護サービス**、さらには葬儀関連サービス。
- 使い捨ておむつ、高品質で少量の食事、アンチエイジング製品、サービスの行き届いた高級クルーズや鉄道旅行などの**高齢者向け消費財**。
- 大都市中心部に近い高層マンションなどの**高齢者に適した住宅や社会インフラ**、「コンパクトシティ」（複数の社会的機能を備えた狭い地域に高い住宅密度を実現するもの）などの都市計画のコンセプト。
- **資産管理及び遺言信託サービス**、並びに死亡リスクよりも長生きリスクに注目した保険契約。

人口の高齢化により、上述の製品やサービスを提供する産業の事業機会が増える一方で、次のニーズの拡大が供給側に好影響を及ぼす。

- **省力化技術**—ロボティクス、シェアリングエコノミー、及びAIなど。
- 退職後の高齢者の能力を労働市場のニーズに合致させるための**高年労働者の再訓練サービス**。
- 女性の労働力動員に寄与する**保育サービス**を始めとする、働く女性をサポートする多様なサービス。⁸
- 外国人労働者のもつ能力の日本の移民規制要件への適合を支援する**外国人労働者訓練サービス**や、外国人の日本での日常生活をサポートする多様なサービス。

日本の総人口は年間25万人のペースで減少を続けている。
10年後にはこのペースが2倍になると見込まれている。

人口動態の変化と不平等

潜在成長率の低下は緩和的な金融政策実施の要因となることが多いが、緩和による低金利とその結果として起こる資産価格の上昇は、資産を多く保有する高齢者と所得の低い若者世代間の不平等の拡大を招く。⁹

こうした動きが長く続けば、高齢者に対する若者の経済的依存度が上がり、結婚や子どもをもうけることへの若者の意欲を削ぎかねない。結果的に、さらなる出生率の低下要因となる可能性がある。

加えて、大都市の不動産など所得のフローを生む資産保有の重要性の高まりは、世代を超えた富裕層と貧困層の分断（今後の相続税引き上げにより軽減余地はあるが）を強める傾向がある。

また、人口の減少と高齢化により生じた問題は、声を持たない弱者のコミュニティにより大きな影響をもたらす傾向があり、社会の調和をさらに脅かす。こうした問題への対処は、コンパクトシティの概念の活用などの手段によりすでに始まっており、高齢者の地方から都市への移動を促進するものとなっている。¹⁰

人口動態はまた、政局に変化をもたらす要因ともなる。議会制民主主義において過半数票を占めるシニア世代投票者の声が強くなることは、政府が年金・医療システム変革を実施する上での阻害要因となろう。こうした現象は、若者から高齢者への世代間所得移転や投資を犠牲にした消費の拡大を招きかねない。

デジタルテクノロジーの影響

人口の高齢化と減少から生じる問題に対処する上で、デジタルテクノロジーの貢献が期待できる。

好例の一つが自動運転技術だ。これは、eコマース企業による商品とサービスの配達需要の急増を一因に、物流業界で深刻化する労働力不足に対処しうる技術である。すでに宅配サービス業界への導入が進んでいるドローン技術を、遠隔地におけるサービスへのアクセス支援に利用することもできる。

さらに将来的には、寝たきりの高齢患者の身体を動かすことに始まり、AIとの会話ややり取りで精神的な刺激を与えつつ話し相手となることなど、高齢者介護ロボットの性能向上が期待できる。こうした進化が、日本の介護者不足に対応するための一助となろう。

加えて、AIは年配のベテラン労働者から若い労働者への高度なものづくりの技能伝承にも寄与する。革新的な企業の中には、AIを利用し、高いスキルを持つ自社の従業員の「暗黙知」の分析に取り組み始めたものもある。これらの中には鉄鋼や機械セクターなど的高齢化が深刻な問題となりつつある主要製造業のみならず、伝統的な舞台芸術や農業を事業対象とする企業も含まれる。

日本が外国人労働者の受け入れを拡大する上での最大の障害の一つとなる言語障壁についても、対策が進んでいる。近年では、スマートフォン向けを中心に便利な翻訳アプリが多数開発され、互いの言語の事前知識がなくとも、日本人と外国人との間で非常にスムーズな会話を実現できるようになりつつある。

インド

産業にもたらされる機会

過去30年間にわたり、インドでは人口ボーナスが経済成長に寄与してきたが、こうした好影響は今後数十年にわたり続くだろう。¹¹ その影響は経済全体を通じて一律ではなく、一部のセクターが相対的に大きな恩恵を受けている。

概して次のような傾向が見られる。

- 労働力の流動性、適応性と教育水準が高まる中、その恩恵を受けてきたサービスセクターへの寄与が最も大きかった。
- 特筆すべきは、ITセクターがインドの人口動態の変化から特に大きな恩恵を受けてきたことである。比較的低賃金で雇用でき、かつ英語を話す工学部出身新卒者の大集団を生み出した高等教育インフラを主な背景として、このセクターの最初のチャンスはアウトソーシング業界で生まれた。
- ITセクターにおけるこうした成功は、インドの教育システムから高いスキルを持つ新卒者の供給を受けたヘルスケア、会計、データ処理や法務アウトソーシングなど、多数のサービスセクターで再現されてきた。
- 製造業セクターもまた人口動態にまつわる様々な要因の恩恵を享受したが、その恩恵は一律とはいえず、サービスセクターの後塵を拝している。
- インド最大の雇用者である農業セクターは、技術的なイノベーションの波に乗ることができないままであり、そのことが生産性向上の伸び悩みと賃金上昇圧力につながっている。

加えて、人口動態によって、大規模かつ強靱な国内セクター創出が確かなものとなっている。インドはすでに世界最大級の消費者人口を擁し、その消費力と消費意欲は急速に強まっている。

人口動態の変化と不平等

インドは世界で最も急激な経済成長を遂げる国の一つに数えられるが、いまだに高い水準の所得不平等を抱えている。その主な要因は、農業セクターの成長が十分でないことにある。人口の大部分が農業セクターに依存する状況下で、こうした現象が農村部からの急速な移民を招き、都市インフラへの負荷が増大するだけでなく、低所得とサービスへの限定的なアクセスにあえぐ都市の貧困層を作り出した。同様に、小作人、限界的小農、農村部の職工、さらに環境的または政治的な問題により困難な状況に追いやられたコミュニティにインドの高成長の恩恵が行き届いているとは言えない。

こうした格差を縮小することができなければ、将来、人口動態がもたらすインドの経済成長を最大化することが困難となる可能性がある。実際に、世界経済フォーラムは「グローバルリスクレポート2016年版」で、不平等を今後10年の世界の成長に対する顕著なリスクとして位置づけている。¹² 政策的視点から言えば、(雇用と教育を除いた) 包括的な成長を実現するためには、政府による施策とサービスを効率的に行き渡らせることが肝要となる。

デジタルテクノロジーの影響

野心に満ちたインドの姿、それがデジタルインドだ。公共サービスへの直接のアクセスを提供し、自営の機会を生み、より低コストで教育を普及させる手段として、デジタル化の活用拡大が広く関心を集めている。同国政府は、こうした取り組みを、国民が現金の使用を止め、電子決済を利用し始め、正式な金融セクターに参画することを後押しする近年の「廃貨」政策と並行して推し進めている。近年の物品サービス税 (GST) の創設は、税務コンプライアンスのデジタル化を加速する目的で実施されたものだ。

民間セクターもまた、売上拡大のためのツールとしてデジタル化の活用を始めており、ニッチに特化したビジネスモデルの開発にテクノロジーを利用する企業数は増加傾向にある。eコマースの成長に伴う超ローカル小売の伸長が良い例だ。これらはいずれもインターネットとモバイル通信の普及を背景に発展してきたが、ビジネスモデルの点では異なる。デジタルをバックボーンとした小型小売業、都市サービス、ロジスティクス、輸送、ひいてはクレジット業界など、複数のセクターの集合体もまた、重要性を増している。

しかし、少なくとも短期的にはテクノロジーの発展は雇用を脅かす要因ともなる。ITセクターについて、インドの主要業界団体であるNASSCOMは、自動化の波の中で生き残るために再訓練が必要となる労働力の比率は約40%に上り、また50-60%の職種では新たな技能の習得が要求されると推測している。¹³ 製造業セクターにとっては、自動化はさらに大きな課題である。航空、倉庫業から自動車生産に至る各セクターで、機械化とロボティクスの高度化に取り組んできた企業は数多い。実際には、テクノロジーがスキルを要しない定形作業を代替し、高い技能を必要とする職にプレミアムが付くと見られている。

21世紀半ばまでにインドの潜在的労働人口は8億8500万人から11億2000万人へと拡大すると予想されている。

インドのテクノロジーにおける変化がもたらすトレンドとしては次のような内容が想定される。

- 雇用に及ぼす短期的な脅威。政府や民間セクターが、新たな技術的環境に参加するための十分なインフラ創設で対応しなければ、この影響は長期化する。
- 他方で、インドの人口基盤を利用した労働集約的セクターの成長促進機会をもたらすものでもある。こうしたセクターには繊維、玩具、電子機器製造及び組立、住宅、インフラなどが含まれる。
- これにより、裕福なシニア層向けのサービスや社会的起業といったニッチセクター向けの機会が生まれるだろう。

台湾

産業にもたらされる機会

平均寿命が上昇し、ベビーブーム世代が退職年齢に達するにつれ、台湾の高齢者比率は上昇してきた。2018年、台湾は65歳以上人口が総人口の14%超を占める高齢化社会となり、その比率が20%を超える2025年には超高齢化社会となる見通しだ。¹⁴

1950年から2000年¹⁵に見られた平均寿命の延伸と高度経済成長により、高齢者向けモビリティ製品やサービス、加えて高齢者に多く見られる慢性疾患の予防や治療の需要が拡大している。消費者の健康志向も高まり、オーガニック食品やフィットネス商品の需要も生まれた。

高齢者支援のためのリソースの有効活用を目的に、台湾政府は2017年から「長期介護十年計画2.0版」を施行している。2021年までに地域ケアステーションの数を4,529件に増やし、2016年水準の2倍とする計画である。このプログラムは、提供するサービスの内容を拡充し、ステーションを介して、より多くの人々へ手を差し伸べようとするものでもある。¹⁶ 医療ソリューションの提供者にとり、地域ケアステーションへのサービス提供という新たな事業機会を創設するプログラムである。

人口動態の変化と不平等

ある実証研究によれば、台湾では、1998年から2006年にかけて高齢化と所得不平等の拡大との相関が見られた。これは一部、多世代家族の減少に起因するものであり、加えて年金以外の所得をもたない高齢者世帯数の増加が影響したものである。¹⁷ 勤労所得をもたない高齢者の中には、生活のために政府からの援助を必要とする者も存在する。

生産年齢人口に対する退職者人口比率の上昇¹⁸により、年金制度と保険パッケージの維持は次第に困難なものとなりつつある。これに加えて、2000年以降¹⁹の台湾の経済成長率の鈍化により現行のシステムへの負担が増大し、同国政府は制度崩壊のリスクを回避するために制度改革に着手している。「長期介護十年計画2.0版」は、高齢者に対する直接のサポートとなるのみならず、高齢者を介護する地域社会を支援することをも目指したものである。²⁰

デジタルテクノロジーの影響

台湾政府は、台湾企業の自己変革を後押しする政策に取り組み、「デジタル台湾、インテリジェント・アイランド」²¹を実現する目標を掲げている。これには次のような取り組みが含まれる。

- **アジアのシリコンバレー**：モバイルライフスタイル、AI、自動運転及び操縦、拡張現実及びバーチャルリアリティ、IoTの情報セキュリティ、東南アジア市場、の6分野に注力するIoTエコシステム^{22,23}の構築により、政府は台湾をアジアのシリコンバレーへと変貌させることを目指している。²⁴
- **フィンテックとレギュラトリー・サンドボックス**：レギュラトリー・サンドボックス法案は閣議承認を経て、台湾の立法院による承認を控えた段階にある。これは、金融機関とテクノロジー企業が規制適用外のライブ環境で革新的なサービス、製品やビジネスモデルの試験を行う「レギュラトリー・サンドボックス」設立のための法案である。²⁵
- **スマート製造業**：政府は、台湾に数多い「隠れたチャンピオン」の競争力維持を目的として、台湾の製造業企業のインダストリー4.0標準への移行を支援するスマート機械推進オフィスを設立した。²⁶

台湾は高齢化の進行が世界で最も速い国のひとつである。

2018年には65歳以上の人口が14%の高齢化社会となり、

2025年には65歳以上の人口が20%の超高齢化社会になると予測されている。

タイ

産業にもたらされる機会

タイは、人口増加ペースの鈍化、急速な人口高齢化、加えて人口減少すら想定される新たな時代に入ろうとしている。過去20年の出生率は、人口置換水準である女性1人当たり2.1人より下の、驚くほど低い水準で推移しており²⁷、2020年代半ばから後半までに人口は減少に転じると見られる。地方からバンコクを始めとする都市部へと、主によりよい雇用の機会を求めて移住する人口も増えており、急速な都市化が進行している。

こうした人口動態の変化により開かれた主な事業機会は以下の通り。

- **高齢者介護**：ヘルスケア商品や介護サービス、また医師や看護師の需要が増加している。また、高齢者コミュニティ、老人施設や介護ホームなどの長期的な居住施設の需要にも事業機会の拡大が見られる。
- **サービスへ比重を置いた経済構造のリバランス**：こうした大規模な人口動態の転換により、医療やウェルネスツーリズムといった高齢化対応サービスの提供国としてのタイの地位が確立されつつある。加えて、国内で高齢化が進み、労働力が減少するに伴い、全体的な効率改善によりその損失を埋め合わせるための自動化が必要となろう。

人口動態の変化と不平等

人口構造の変化はこれまで、所得と社会経済的格差の拡大、さらに声を持たない弱者のコミュニティの増加を招いてきた。主要なトレンドは次のようなものだ。

- **豊かになる前に訪れる高齢化**：タイは、経済が高い所得水準に到達する前に労働人口が減少し、生産力が縮小する中所得国の罫にはまる危険がある。

- **従属人口指数の上昇**：タイの高齢者人口を支える成人のサポート基盤の縮小が、従属人口指数の急激な上昇を招き、²⁸タイの労働人口への足かせとなっている。
- **頭脳流出で拡大する都市と地方の格差**：国富の分布の不均衡は1997年のアジア金融危機で拡大したが、急速な都市化によりこれがさらに悪化すると見られる。高等教育を受け、高いスキルを持つ若い労働者が、農村部で適当かつ魅力的な職が見つからないため都市部に移住することがその要因だ。移住する経済的余裕のない高齢者や貧困層は農村部に残り残されるのが常であり、農村部と都市部の地域間格差のさらなる拡大を招く。タイの貧困層の40%超が東北部に暮らし、バンコクに住むのは5%未満に過ぎない。²⁹

デジタルテクノロジーの影響

タイにおけるデジタルテクノロジーの発展は、将来を担う10の産業の発展を目指した長期経済開発計画、タイランド4.0³⁰の一部として、政府の強力な支援を得てきた。このプランの目標は、従来型の農業、製造業及び中小企業の「スマート」企業への転換、加えて従来のサービスの高付加価値サービスへのシフトである。この政策は、創造性、イノベーション、様々な高付加価値経済活動へのテクノロジーの応用の推進を目指すものだ。

テクノロジーは、スキル不足と高齢化する労働力との間のギャップの緩和に寄与する。単純労働が高齢化する人口によってまかなえなくなる中で、自動化とロボティクスへのシフトが生産性と効率に寄与するだろう。しかし、高度な技術プロセスに確実に対処できるよう、タイの生産年齢人口の能力を高めることが欠かせない。これはすなわち、現行の教育システムの大幅な改善が求められていることをも意味する。

タイは人口拡大スピードの鈍化、社会全体の急速な高齢化、さらには人口の減少の可能性をもつ新たな時代に入ろうとしている。

フィリピン

産業にもたらされる機会

今後10年で、フィリピンの人口は現在の水準から1,500万人増加し、1億2,000万人を超えると見られる。³¹しかし、平均寿命の延伸にもかかわらず、出生数と出生率が低下傾向にあることで、同国の人口増加ペースは鈍いものとなる見通しだ。

世界銀行のデータによれば、フィリピンはアジアで最も都市化の著しい国の一つに数えられ、マニラは世界一人口密度の高い都市圏である。³²現在、フィリピン人の45%が都市に暮らしているが、この比率は2050年までにおよそ65%まで上昇する³³と見られる。都市化に伴い、都市が持続可能であり続けるためには、インフラと交通システムの改善が必要だ。

主なポイントを次に挙げる。

- 建設セクターの成長**：都市化により、住宅、機能的な交通システムや基本的なサービスへの需要が高まる。政府は、「Build! Build! Build!」プログラムの一環として、今後5年以内のインフラ支出の拡大を計画している。このプログラムは、実施期間を通じてインフラ支出をGDP比で5.4%から7.4%へ引き上げるものだ。今後のフィリピンの成長への建設セクターの貢献は著しいものとなろう。
- よりよい教育へのニーズ**：都市化が進む中、フィリピン人は将来のよりよい就業機会に向けて技能を改善する必要がある。教育機関に加えて、特定の技能獲得、ひいては資格取得も可能な講座を備えたオンラインプラットフォームの創設が鍵となろう。
- ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO)**：BPO産業の急速な拡大が、若年労働者に中流階級の職をもたらしつつある。現在、およそ800のコールセンターが存在し、³⁴この数は今後増加すると見られる。

フィリピンは東南アジア域内で最も急速に都市化が進行している国であるということが、世界銀行のデータによって示されている。

人口動態の変化と不平等

アジア開発銀行 (ADB) のレポート³⁵によれば、所得不平等の拡大によりアジア太平洋地域のおよそ4億人がいまだ貧困状態に置かれている。今後、貧困人口が減少しうる要因には次のようなものがある。

- 農村コミュニティの所得増**：都市化が農村コミュニティに及ぼす影響は一様ではない。農業から相対的に収入の高い都市部の仕事を求めて住民が流出し人口が減少するコミュニティがある一方、農村部のインフラ改善のための政策により収穫率が改善し、農村部の所得が上昇する場合もある。
- 政府による介入**：2040年までに貧困を撲滅し、³⁶この期間を通じて1人当たり実質所得を3倍に増やし、貧困と飢餓を一掃するための計画が正式承認されている。

しかし、リスクは他にもあり、とりわけ、宗派間の紛争により社会の分断が深まる可能性がある。人口の約5.6%を構成するフィリピンのムスリムは、この群島国における少数派を形成する。こうした人口はフィリピンの貧しい地域、とりわけ南部に偏在している。2015年時点で、ムスリムミンダナオ自治地域 (ARMM) の住民の59%が貧困層に相当し、また3分の1が極端な貧困状態に置かれている。³⁷最近になってマラウィ市で起きた武力衝突のような出来事は、貧困克服のため、経済発展を適切に維持する上で障害となるものだ。

デジタルテクノロジーの影響

デジタルテクノロジーの進歩により、フィリピンの金融機関の効率性は向上した。例えば、バンク・オブ・ザ・フィリピン・アイランズ (BPI) と BDO ユニバンクでは最近、バックエンドプロセスの効率化と顧客サービスの強化を目的に、チャットボットとAIへの投資を行っている。

フィリピンはデジタル化の波にうまく乗り、さらなる高みへとその波を乗り越えようとしている。東南アジア最大のインキュベーターのハブを擁し、適度に協力的な規制制度を備えるフィリピンのデジタルテクノロジー業界には、地域全体のイノベーションを推進する潜在力がある。直近では QBO イノベーション・ハブも設立され、スタートアップ企業と若い起業家とそのリソースを活用し、より持続可能な事業を創設することが可能となった。

ベトナム

産業にもたらされる機会

アジアの他国に比べて、ベトナムは人口のおよそ半数が30歳未満と若い国であるが、2040年までの間に同国の人口には段階的な高齢化プロセスが見られるだろう。

こうしたプロセスのドライバーとなるのは古典的な要因である。ベトナムでは、出生率が1980年の女性1人当たり5人から、2016年の女性1人当たり2人へと著しく低下したが、同時に平均寿命は1960年の40歳から現在の73歳へと大幅に伸びた。³⁸

ベトナムの人口動態のトレンドは、人口のほぼ半分を占める若い新興中流階級を活用し、後年の彼らのニーズに応える機会をもたらしてきた。

主なポイントは以下の通り。

- **最大の恩恵を受けるヘルスケアセクター**：病院の収容人数、老人介護や医薬品への需要が高まるだろう。
- **新興中流階級向けライフスタイルの選択肢の改善**：国の発展につれ、より良い職を求めて都市部への大規模な人口流入が起こっている。結果として、賃金が上昇し、人々がより裕福になり、大規模かつ拡大を続ける消費者階層が生み出された。消費者向け製品、インフラ、IT及び教育、自動車及び住宅産業における需要の増加が見られるだろう。

ベトナムでは人口構成の変動により中流階級に属する若年世代が拡大しており、総人口の半分近くを占めるまでになっている。

人口動態の変化と不平等

人口動態の変化から次のような格差が生じる。

- **従属人口指数の上昇**：出生率の低下に伴い総人口に占める子供の割合が低下している一方で、高齢人口の急増により従属人口指数が総じて上昇している。
- **男女比不均衡の悪化**：ベトナムにおける出生前性別診断と選別の慣行の結果として、長年にわたる男女比不均衡が生じている。2014年の出生時点の男女比は112.2対100と、³⁹世界平均のおよそ104対100を大幅に上回る。したがって、女兒や若い女性数が相対的に少なくなる一方で、女性の寿命は男性よりも長いいため、65歳以上人口に占める女性の比率が高い傾向が続くと見られる。
- **都市と地方の格差の定着**：貧困解消を目指した近年のプログラム実施にもかかわらず、農村と都市、低地と高地、農業と非農業セクター間の格差はいずれも拡大している。貧困層と高齢者を農村部に残して都市に移り住む若者の増加に伴い、この傾向はさらに強まるだろう。

デジタルテクノロジーの影響

ベトナムのデジタル経済は活況である。同国のICT産業と携帯電話普及率は、地域内で最も高い伸びを示している。調査によれば、商品を知り、判断をするためにベトナム人の約43%がオンライン広告を利用しており、⁴⁰ そのことが地元スタートアップ企業や中小企業を含む起業ブームを引き起こしている。

若い人口という同国の新興勢力を鑑みれば、将来この傾向は強まる一方だろう。加えて、政府はベトナムを世界の工場にすることを企図している。それには、とりわけ製造業セクターにおいて、インフラ建設の拡大と事業運営の改善が必要となる。労働力の高齢化に際して、特に若い労働力がICT、eコマースやスタートアップ企業へと向かう中、自動化が製造業に恩恵をもたらすだろう。

マレーシア

産業にもたらされる機会

マレーシアの総人口は、わずか四半世紀前の1,900万人から、2022年にはおよそ3,400万人へと75%以上増加すると見られる。この期間を通じて65歳以上人口は70万人から250万人超へ3倍以上に増加し、総人口の7.5%に達すると見られる。こうした動きに際し、マレーシアは高齢者に対応するため、ヘルスケアの選択肢を改善する必要がある。

主要なトレンドは次のようなものだ。

- **高齢者医療のニーズ拡大**：マレーシアの人口が高齢化するに伴い、慢性疾患や身体障害がさらに一般的となり、高齢者医療の訓練を受けた専門職のニーズが増加する。高齢者がコミュニティ内で引き続き生活できるようにするためには、適切な老人介護、リハビリ、社交クラブや在宅介護などのサービスも必要となろう。
- **保険需要の高まり**：高齢化で長期的なヘルスケアのコストへの関心が高まるにつれ、生命保険プランの人気の高まりなど、健康保険商品へのニーズが拡大するだろう。

加えて、ムスリム人口の増加はすなわち、宗教上の要件に合致する食物を提供するため、顕著なハラール産業の成長が見込めることを意味する。ハラール産業開発公社(HDC)は、世界のムスリム人口が23%から2030年には27%まで増加すると見込んでおり⁴¹、ハラール産業の事業機会が生まれる。他方、同国政府はハラール産業マスタープラン(HIMP)を採択し、今後数年間をかけてセクターの生産力拡大に取り組む予定だ。

人口動態の変化と不平等

農村と都市の双方を含む総世帯所得の尺度から見ると、過去10年間でマレーシアの不平等水準は低下した。⁴² 主なポイントを次に挙げる。

- **政府支出の拡大**：過去10年間、同国政府は所得不平等の問題に対処するため、富の分配への取り組みを強化してきた。2009年から2014年の間に、最も所得の少ない下位40%層に属する世帯の平均実質所得は年率11.9%増加し、人口全体の7.9%増加を上回り、⁴³階層間の格差軽減に寄与した。
- **最高所得税率の引き上げ**：マレーシアの現在の最高所得税率は25%であり、一部のアジアの国(韓国の38%、タイの35%など)に比べて大幅に低率だ。⁴⁴ 税率引き上げは、所得不平等の軽減に寄与し、開発と貧困軽減プロジェクトのための歳入確保に寄与するだろう。
- **人種間平等の推進に向けた政策改革**：直近の人種差別報告書では、マレーシアにおける人種差別は増加傾向にあるとしている。⁴⁵ 政府は民族に関わりなく、最も所得の少ない下位40%層を支援するためのニーズに基づいた政策に注力すべきだ。他方で、公共空間で人種差別的な含意をもつ表現が使われないようにするための取り組みも必要である。

デジタルテクノロジーの影響

世界ロボティクス報告書⁴⁶によれば、マレーシアにおけるロボットの活用は2010年から2015年にかけて年率でおおよそ8%拡大している。

現地のあるアパレル製造企業のケーススタディによれば、オペレーションの自動化により、生産量が300%増加し、100人の追加雇用が不要となり、欠陥率が80%から90%減少する可能性があることがわかった。⁴⁷

65歳以上の人口は2022年までに総人口の7.5%に達すると予測されている。

シンガポール

産業にもたらされる機会

シンガポールでは、急速な高齢化と非常に低水準である出生率への取り組みがすでに行われている。国連の世界人口予測によれば、65歳以上のシンガポール国民の数は今後15年間で倍以上に増加して150万人になると見られる。同国政府は、シンガポールが世界のいかなる社会よりも急速に高齢化が進む国になるとしている。⁴⁸

次の産業が成長のドライバーになると期待できる。

- **プライベートヘルスケア、医薬品、バイオテクノロジー、栄養補助食品及びサプリメント**：高齢者比率の上昇に伴う慢性疾患の増加によって膨れ上がる医療費を背景に、こうした産業が拡大すると見られる。
- **資産管理サービス**：シンガポール人高齢者の資産保有水準は比較的高いため、資産管理を必要とする高齢者のニーズが金融サービス、保険、及び法務関連業界に事業機会を創出する。
- **保育、及び介護業界**：従来よりも少ない数の勤労者が子どもと高齢者の双方を扶養しなければならない世帯が増え、保育サービス、ヘルスケアモニタリング機器、生活支援テクノロジー、ケアサービス、老人ホームやホスピスなどの需要が高まる可能性がある。

人口動態の変化と不平等

上述した人口動態の変化により、2007年をピークとして減少傾向にあるが依然高水準にとどまる⁴⁹シンガポールの所得不平等と拡大傾向にある富の不平等がさらに悪化する可能性がある。

主なポイントを次に挙げる。

- **所得格差の拡大**：移民への市民権付与により、出生率の低下を埋め合わせ、シンガポールの人口減少を防ぐ政策結果として格差の拡大が見られるかもしれない。「グローバル都市」を目指すシンガポールにおいては、こうした移民の所得は高い傾向にある。この結果、最も所得が低い層の平均所得が低水準に留まる状況下でも、高所得者層の平均所得は押し上げられる可能性がある。
- **富の不平等の拡大**：シンガポールの世帯純資産は過去10年間に2倍以上に増加したが、シンガポールの富裕層の富は、より貧しい世帯と比較してはるかに急速に増大しており、これは富の不平等が拡大していることを示している。出生率の低下に伴い、さらに少ない富裕層世帯へ富の集中が進み、結果として富の不平等がさらに悪化する可能性がある。

デジタルテクノロジーの影響

急速な高齢化と労働力の減少に直面し、シンガポールは、生産性と経済成長の促進のために技術的なイノベーションへ目を向けてきた。自動化や、インテリジェントな機械やデータ分析は、企業が利用可能な労働者数の減少に対処し、生産性を向上させる上で有用だ。

しかし、労働者が継続的に新しい技能を取り入れ、習得し続けることができなければ、新たなデジタルテクノロジーの導入と既存産業の破壊は労働者の多くを脅かす可能性がある。こうした展開への労働側の適応を支援するため、同国政府は、労働者による新しい技能習得、新たなテクノロジーと新たに創出された職の利用をサポートするSkills-Futureと呼ばれる取り組みを開始している。

シンガポールはすでに急速な高齢化と極端に低い出生率という問題に直面している。

シンガポール政府は、自国が世界のどの地域よりも急速に高齢化していきだろうと指摘している。

インドネシア

産業にもたらされる機会

今後数十年間、インドネシアは「人口ボーナス」の恩恵を受ける見通しだ。平均寿命の延伸と出生率の低下により生産年齢人口が増大し、これまでの世代に比較して被扶養者の数は減少する。

生産年齢人口にある成人の比率は、総人口のおよそ3分の2の水準で比較的堅調に推移すると見られる。これは、タイやシンガポールといった東南アジア諸国連合（ASEAN）の近隣諸国に比べて高い水準だ。

インドネシアもまた、アジア各域に見られる急速な都市化という現象に直面しているが、これまでのところ都市への投資は充分に行われていない。安全な水、下水道システムや公共交通機関へのアクセスを持たない都市のコミュニティが多数存在し、結果として生ずる交通渋滞、公害や災害リスクがインドネシアの経済成長を阻んでいる。

こうしたトレンドは、次の分野における成長ドライバーになると考えられる。

- **消費財**：観光、娯楽、サービス業、製造業や教育といったセクターを含む分野であり、勤労者一般の購買力と可処分所得の水準向上を背景に、こうした商品への需要が増加すると見られる。
- **建築、公益事業及び交通**：急速な都市化を受け、インドネシア政府が公共交通機関システム、港湾施設、空港、住宅や公益事業網といった都市インフラ投資拡大への政治的圧力に直面する公算が強い中、これらの産業は莫大な事業機会の恩恵を受けるだろう。
- **中国製造業の変化から生じるギャップ**：中国での製造コストは着実な上昇傾向をたどり、製造業セクターの平均賃金は2010年以来およそ80%上昇した。⁵⁰これはすなわち、中国企業が次第に低コストの製造業から撤退し、バリューチェーンの上流へ向かっていることを意味する。インドネシアの若い人口と工業化のニーズを考慮すれば、インドネシア企業が獲得できるチャンスもこの部分にあると言える。インドネシアにおける工場労働の1日の平均コストは9米ドルであるのに対し、中国では28米ドルである。⁵¹インドネシアはこうしたトレンドを活用して低コストの製造業を奨励し、投資家により広く売り込むべきであろう。

インドネシアの労働人口は年齢層が比較的 low、技術革新への適応という点ではかなり有利な立ち位置にある。

人口動態の変化と不平等

インドネシアにおける所得と富の不平等は世界でも最も高い水準にあるが、一方で高度な経済成長も継続しているため、富の集中もまた他国に比べて急速に進行している。こうした傾向から次のような影響が生ずるだろう。

- **所得と富の不平等の拡大**：少数のエリート層が資産と資本の大半を所有する構造に変化がなければ、人口ボーナスがもたらすとされる高度な経済成長からの恩恵が、インドネシアの超富裕層に不相応なまでに偏る可能性が高い。
- **平均的なインドネシア人のインフラと教育へのアクセス改善**：都市化に伴い、農村部に暮らすインドネシア人が減少することで、より良い雇用や教育機会やインフラへのアクセスが容易となる。都市化が社会格差の是正に寄与し、所得と富の不平等の拡大を緩和する可能性がある。

デジタルテクノロジーの影響

インドネシアのインターネット及びスマートフォン普及率はマレーシアやフィリピンといったASEAN諸国に比べて未だ低い水準にある。また、職場におけるクラウドコンピューティング、AI、及びビッグデータといったデジタルテクノロジーの導入においても立ち遅れた状況が続いている。⁵²インドネシアが高齢化と労働力減少の問題に直面しないとしても、デジタルテクノロジーは、同国の生産性の水準を向上させる機会を大いにもたらすことになる。

加えて、インドネシアのデジタルインフラが他国に追いつく過程で、比較的若いインドネシアの労働力は今後生じるであろう技術的な変化に適応する上で大きな強みとなる。また、デジタルテクノロジー利用の拡大で、インドネシアは今後「人口ボーナス」がもたらす経済成長を最大化できるようになるだろう。しかし、デジタル化による成長を真に加速させるためには、高等教育の質向上のため、調和のとれた取り組みが必要となるだろう。

オーストラリア

産業にもたらされる機会

オーストラリアは長らく中国とインドの工業化の恩恵を受け、急速に拡大するこれらの経済に資源を供給してきた。同国は現在、将来の繁栄を確実なものとするため、経済を変革する必要に迫られている。

オーストラリアの今後の成長の実現を後押しする上で鍵となる領域の多くについては、デロイトの「幸運な国のつくり方：繁栄に向けたポジショニング」⁵³ですでに述べた。これらのうち、地域の人口動態のトレンドと特に密接に関係している3つの領域を次に記す。

- **アグリビジネス**：世界で最も乾燥した大陸に数えられるオーストラリアは、食糧の純輸出国でもある。アジアの人口増は、食糧生産需要の全体的な増加をもたらす所得の上昇を伴い、また、都市の規模拡大により、利用できる土地が制限されるという問題も生まれる。オーストラリアの新鮮な農産物、特にタンパク質への需要は、今後数年間大幅に増加するだろう。
- **高等教育**：外国人留学生の受け入れは、年間200億豪ドルの収入⁵⁴を生み、多数のオーストラリア人を雇用するオーストラリア第4の外貨獲得源である。現在の新興経済が将来は知識経済に変貌することを鑑みれば、今後の成長余地も莫大なものだ。また、オーストラリア市民権獲得への道筋として教育を利用するというもう一つの可能性は、オーストラリアが教育と移住可能性の双方を売り込めることを意味する。インド、インドネシアやフィリピンの若い労働人口が未だに増加傾向にある中、このセクターのさらなる拡大が見込まれる。
- **ウェルスマネジメント**：高齢化に付随する分野であるリタイアメントマネジメントはアジア太平洋地域で一大成長産業となる見通しであり、オーストラリアはこの産業に事業機会を求めることとなる。管理下にある2兆豪ドルの年金資産、高度な金融セクターとアジアの65歳以上人口の増加といった要因は、オーストラリアがグローバルな資産管理ビジネスにおける主要プレイヤーとなる上で追い風となると考えられる。

オーストラリアは1960年以降、人口構成による利点を享受してきたが、2040年までにその利点はすべて失われると見込まれている。

人口動態の変化と不平等

オーストラリアは、人口高齢化のリスクを早くから認識してきた。2002年世代間報告⁵⁵では、こうしたトレンドが政府の医療関連支出と労働供給に長期的に及ぼすであろう影響を検討している。その後、(若年層が多い)移民のオーストラリアへの大規模な流入がこのプロセスを遅らせ、ベビーブーム世代の退職年齢到達が及ぼすと思われた影響を相殺してきた。

しかし、こうした形の人口増から生じる問題もある。人口の増加率は概ね上昇したものの、オーストラリアは、人口増とシドニーやメルボルンといった人口密集地での不動産価格上昇への対処に必要なインフラ建設に苦戦し始めている。賃金上昇率の伸び悩みに加え、ポピュリスト的な政治気運の全般的な高まりで、移民制限へ向けた政府への圧力が高まりつつある。

デジタルテクノロジーの影響

未来学者らは、早くから経済のあらゆるセクターにデジタルがもたらす創造的破壊の影響を予測してきたが、過去数年間で、こうした来たるべき変化が主流の議論に影響を及ぼし始めている。オンデマンド自動車サービスの興隆や印刷メディアの終焉といった初期の影響は今や、多数の産業における自動化の隆盛の前に影を潜めつつある。

現在ではごく当たり前となったWiFiテクノロジーを生み出したオーストラリアのCSIRO⁵⁶に見るように、テクノロジーを積極的に導入し、開発面でも主要な役割を果たしているオーストラリアは、新たなデジタル産業の運営に要する規模のインフラ構築に今でも取り組んでいる。接続速度改善のためのシステムや全国ブロードバンド網の構築が継続している。

今後の展望は？

アジア太平洋地域を概観することで、各国に固有の状況から、人口動態のもたらすトレンド、課題、リスクや機会を含めた力強い未来像が浮かび上がってきた。

今こそ、計画、準備、そしてイノベーションの時である。我々は皆、人口動態に関するデータ、洞察や分析を活用し、明日の成長を形作り、磨き上げる上で果たすべき役割をそれぞれ担っている。



1. 中国の合計特殊出生率は次を参照のこと。World Bank, “Fertility rate, total (births per woman),” <http://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN?locations=CN>
2. United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2017). World Population Prospects: The 2017 Revision (ウェブサイトでカスタムデータ取得)
3. 出典: EIU database 2017年7月アクセス
4. Chinanews, “Sinopec to build 10 smart factories,” <http://www.chinanews.com/ny/2016/09-09/7999624.shtml>
5. Xinhuanet, “Sneak peek into Midea’s smart factory: Automation and project excellence,” http://news.xinhuanet.com/tech/2016-05/10/c_128973688_2.htm
6. Cabinet Office, Government of Japan, *Aging society* [日本語], http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/zenbun/29pdf_index.html
7. Mizuho Bank, Ltd., Industry Research Division, *Mid-term outlook for Japanese industries* [日本語], vol.39, no.2, 2012, https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1039_03_03.pdf
8. Japan Finance Corporation Research Centre, *New business in the era of declining birth rate and aging population* [日本語], no. 2015-4, June 23, 2015, https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/soukenrepo_15_06_23.pdf
9. Japanese Bankers Association, *Financial businesses in society with declining birth rate and aging population to support economic growth* [日本語], March 2015, https://www.zenginkyo.or.jp/fileadmin/res/news/news270337_1.pdf
10. Ministry of Health, Labour and Welfare, *Welfare and labour* [日本語], October 2016, <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/16/dl/all.pdf>
11. The Economic Survey, 2016-17, and Aiyar and Mody, “The demographic dividend: Evidence from the Indian States”
12. Nisha Agarwal, *Inequality in India: What’s the real story?*, World Economic Forum, <https://www.weforum.org/agenda/2016/10/inequality-in-india-oxfam-explainer/>
13. Pankaj Doval, “Up to 40 per cent IT staff need reskilling: Nasscom,” *Economic Times*, <http://economictimes.indiatimes.com/jobs/up-to-40-per-cent-it-staff-need-re-skilling-nasscom/articleshow/58746011.cms> and Nasscom, *Jobs and skills: The imperative to reinvent and disrupt*, http://www.nasscom.in/sites/default/files/Jobs_and_Skills.pdf
14. National Development Council, ROC, 中華民國人口推估 (105年至150年), p.1, http://www.ndc.gov.tw/Content_List.aspx?n=84223C65B6F94D72, 2017年7月7日アクセス
15. Directorate General of Budget, Accounting and Statistics, ROC, *Economic growth, national statistics*, <http://statdb.dgbas.gov.tw/pxweb/Dialog/varval.asp?ma=NA8101A1A&t i=國民所得統計常用資料-年&path=../PXfile/NationalIncome/&lang=9&strList=L>, 2017年7月6日アクセス
16. The Economist Intelligent Unit, “Taiwan unveils new long-term care services programme,” <http://www.eiu.com/industry/article/1414448925/taiwan-unveils-new-long-term-care-services-programme/2016-07-26>, 2016, 2017年7月7日アクセス
17. Chun-Hung A. Lin, Suchandra Lahiri, and Ching-Po Hsu, *Population aging and regional income inequality in Taiwan: A spatial dimension*, Social Indicators Research, 122(3), pp 757–777.
18. Ministry of the Interior, ROC, *Work age population and elderly population*, 内政統計查詢網, <http://statis.moi.gov.tw/micst/stmain.jsp?sys=100>, 2017年7月6日アクセス
19. Directorate General of Budget, Accounting and Statistics, ROC, *Economic growth, national statistics*
20. The Economist Intelligent Unit, “Taiwan unveils new long-term care services programme” Executive Yuan, ROC, *Asia Silicon Valley Development Plan*, http://english.ey.gov.tw/News_Hot_Topic.aspx?n=D8084014E29E8219&sms=C39B3566A41136FF, 2017年7月8日アクセス
21. 同上
22. 同上
23. Executive Yuan, ROC (2017), *Asia Silicon Valley Development Plan driving industrial upgrades and transformation*, [online] Executive Yuan, ROC. 入手先:http://english.ey.gov.tw/News_Hot_Topic.aspx?n=F11330368F5E8FFC&sms=9929E72F56DA46EA 2017年7月11日アクセス
24. 潘姿羽 (2017) “亞洲矽谷攻物聯網 六路出擊”, 聯合新聞網, <https://udn.com/news/story/7241/2451058>, 2017年7月10日アクセス
25. Financial Supervisory Commission, ROC, 行政院通過「金融科技創新實驗條例」草案, 2017, http://www.fsc.gov.tw/ch/home.jsp?id=96&parentpath=0,2&mccustomize=news_view.jsp&dataserno=201705040002&toolsflag=Y&table=News, 2017年7月10日アクセス
26. Liberty Time Net, “張菁雅 ‘智慧機械推動辦公室成立 蔡英文賦予3任務,’” <http://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/1967036>, 2017年7月9日アクセス
27. P. Prasartkul and P. Vapattanawong, *Thai Health 2012: Thai Population and Health Indicators Taking the pulse of Thailand’s Populational Health* [ebook], pp.12–13, http://www.hiso.or.th/hiso/picture/reportHealth/ThaiHealth2012/eng2012_4.pdf, 2017年7月10日アクセス
28. 老年人口(65歳以上人口)と生産年齢人口(15歳から64歳までの人口)の比率として定義される。
29. Asian Development Bank, *Country Partnership Strategy: Thailand, 2013–2016* [ebook], pp.1–3, <https://www.adb.org/sites/default/files/linked-documents/cps-tha-2013-2016-pa.pdf>, 2017年7月10日アクセス

30. Bangkok: Thailand Board of Investment, *Thailand 4.0 Means Opportunity Thailand* [ebook], 2017, pp.1–3, http://www.boi.go.th/upload/content/TIR_Jan_32824.pdf, July 10, 2017
31. 国連の人口データ
32. Time, *TIME Special Report: The World at 7 Billion*, http://content.time.com/time/specials/packages/article/0,28804,2097720_2097718_2097716,00.html, 2017年8月1日アクセス
33. B. Vera, “World Bank: Filipinos living in urban areas to double to 102M by 2050,” *Newsinfo.inquirer.net*, <http://newsinfo.inquirer.net/900745/world-bank-filipinos-living-in-urban-areas-to-double-to-102m-by-2050>, 2017年7月10日アクセス
34. Karim Raslan, “How outsourcing transformed the Philippine middle class,” *Business Insider*, December 29, 2016, <http://www.businessinsider.com/outsourcing-philippines-middle-class-2016-12/?IR=T>, 2017年7月10日アクセス
35. Asian Development Bank, *Increasing equality, managing rural-urban transitions, investing in sustainable infrastructure keys to unlocking prosperity in Asia Pacific*, <https://www.adb.org/news/increasing-equality-managing-rural-urban-transitions-investing-sustainable-infrastructure-keys>, 2017年7月10日アクセス
36. A. Aaron Lozada, “Duterte signs EO on 25-year plan to eliminate poverty,” *ABS-CBN News*, <http://news.abs-cbn.com/news/10/15/16/duterte-signs-eo-on-25-year-plan-to-eliminate-poverty>, 2017年7月10日アクセス
37. L. Revolv, “Islam in the Philippines,” *Revolv.com*, https://www.revolv.com/topic/Islam%20in%20the%20Philippines&item_type=topic, 2017年7月10日アクセス
38. Thanh Nien Daily, “Vietnam’s rapid aging population a new challenge,” <http://www.thanhniennews.com/society/vietnams-rapid-aging-population-a-new-challenge-118.html>, 2017年7月10日アクセス
39. UNFPA, http://vietnam.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/PD_SRB%20Report%202014_ENG_FINAL_printed%20in%20Mar%202017.pdf, 2017年7月10日アクセス
40. SITEC Academy, *Where are consumers introduced to new products in Southeast Asia?*, <http://www.sitecademy.com/where-are-consumers-introduced-to-new-products-in-southeast-asia/>, 2017年7月10日アクセス
41. “Growth of the Halal industry,” <http://www.themalaymailonline.com/features/article/growth-of-the-halal-industry>, 2017年7月10日アクセス
42. 不平等の標準的尺度であるジニ係数は2004年の0.46から2014年の0.40へと低下している。次の分析に基づく: the Development Research Group (DECRG), <http://pubdocs.worldbank.org/en/285151475547874083/Is-Inequality-in-Malaysia-Really-Going-Down.pdf>
43. Khazanah Research Institute, http://ongkianming.com/wp-content/uploads/2016/09/KRI_State_of_Households_II_280816.pdf
44. World Economic Forum, *How can Malaysia reduce inequality?*, <https://www.weforum.org/agenda/2015/02/how-can-malaysia-reduce-inequality/>, 2017年7月10日アクセス
45. Kamles Kumar, “Racial discrimination in Malaysia growing despite Putrajaya’s efforts,” *Sg.news.yahoo.com*, <https://sg.news.yahoo.com/report-racial-discrimination-malaysia-growing-despite-putrajaya-efforts-151600304.html>, 2017年7月10日アクセス
46. Diag, http://www.diag.uniroma1.it/~deluca/rob1_en/2015_WorldRobotics_ExecSummary.pdf, 2017年7月アクセス
47. Digital News Asia. 2017. Universal Robots doubles distribution network to meet growing demand for collaborative robots. [オンライン] 入手先: <https://www.digitalnewsasia.com/business/universal-robots-doubles-distribution-network-meet-growing-demand-collaborative-robots>. 2017年7月11日アクセス
48. *A Sustainable Population for a Dynamic Singapore: Population White Paper*. (2017). [ebook] Singapore: National Population and Talent Division, pp.9-13. 入手先: <https://www.nptd.gov.sg/PORTALS/0/HOMEPAGE/HIGHLIGHTS/population-white-paper.pdf> 2017年7月10日アクセス
49. C. Yong, “Income inequality in Singapore lowest in a decade, monthly household income grows but at slower rate,” *Straits Times*, <http://www.straitstimes.com/singapore/income-inequality-lowest-in-a-decade-monthly-household-income-grows-but-at-slower-rate>, 2017年7月10日アクセス
50. M. Lomas, “Which Asian country will replace China as the ‘world’s factory?’” *Diplomat*, <http://thediplomat.com/2017/02/which-asian-country-will-replace-china-as-the-worlds-factory/>, 2017年7月10日アクセス
51. S. Yusof, F. Zuber, H. MNSR, N. Zamziba, and S. Toriry, “Wages of labour discrimination: Case study on Nike company, Indonesia,” *International Journal of Academic Research in Public Policy and Governance*, 4(1), pp.19–27, http://hrmars.com/hrmars_papers/Wages_of_Labour_Discrimination_Case_Study_on_Nike_Company_Indonesia.pdf, 2017年7月10日アクセス
52. S. Kemp, “The full guide to Southeast Asia’s digital landscape in 2017,” *Techinasia.com*, <https://www.techinasia.com/talk/full-guide-southeast-asia-digital-landscape-2017>, 2017年7月10日アクセス
53. Deloitte, *Building the lucky country: Positioning for prosperity?*, <https://www2.deloitte.com/au/en/pages/building-lucky-country/articles/positioning-for-prosperity.html>
54. Department of Foreign Affairs and Trade, “The importance of services trade to Australia,” <http://dfat.gov.au/international-relations/international-organisations/wto/pages/the-importance-of-services-trade-to-australia.aspx>
55. Treasury, Australia, “Intergenerational report,” <http://archive.treasury.gov.au/contentitem.asp?ContentID=378>
56. CSIRO, “Our top 10 achievements,” <https://www.csiro.au/en/About/History-achievements/Top-10-inventions>

終わりに

Voice of Asia シリーズは、アジア地域が現在、そして未来にわたり直面する課題とチャンスに焦点を当て、デロイトとして提言を行うレポートである。アジア太平洋地域、そしてグローバルに展開するネットワークによってデロイトの強力なコラボレーションを生み出し、その成果が、この *Voice of Asia* となった。

Voice of Asia 第3号 (2017年9月) の執筆・監修者一覧:

James Allnutt

Principal, Deloitte Access Economics, Australia
Canberra
jallnutt@deloitte.com.au

Anis Chakravarty

Lead Economist and Partner, Deloitte India
Mumbai
anchakravarty@deloitte.com

Simone Cheung

Director, Deloitte Access Economics, Australia
Sydney
simcheung@deloitte.com.au

Richa Gupta

Senior Economist and Senior Director, Deloitte India
Delhi
richagupta@deloitte.com

Kenny Hong

C&I Leader, Deloitte Taiwan
Taipei
khong@deloitte.com.tw

Sarah Huang

C&I Senior Manager, Deloitte Taiwan
Taipei
sarahuang@deloitte.com.tw

Tsuyoshi Oyama

Partner, Deloitte Japan
Tokyo
tsuyoshi.oyama@tohmatsumoto.co.jp

Chris Richardson

Partner, Deloitte Access Economics, Australia
Canberra
chr Richardson@deloitte.com.au

Rishi Shah

Economist, Deloitte India
Delhi
shahrishi@deloitte.com

Ric Simes

Director, Deloitte Access Economics, Australia
Sydney
rsimes@deloitte.com.au

Stephen Smith

Lead Partner, Deloitte Access Economics, Australia
Canberra
stephensmith1@deloitte.com.au

Sitao Xu

Chief Economist and Partner, Deloitte China
Beijing
sxu@deloitte.com.cn

Manu Bhaskaran

CEO, Centennial Asia Advisors Pte Ltd; Alliance Partner
manu@centennialasia.com

Yoichiro Ogawa

Asia Pacific Regional Managing Director,
Deloitte Global and CEO, Deloitte Japan
Tokyo
yoichiro.ogawa@tohatsu.co.jp

Ian Thatcher

Asia Pacific Deputy Regional Managing Director,
Deloitte Global
Sydney
ithatcher@deloitte.com.au

Ira Kalish

Chief Economist, Deloitte Global
Los Angeles
ikalish@deloitte.com

Thomas Pippos

CEO, Deloitte New Zealand
Wellington
tpippos@deloitte.co.nz

Soo Earn Keoy

Regional Managing Partner, Financial Advisory,
Deloitte Southeast Asia
Singapore
skeoy@deloitte.com

編集チーム：

Stephanie Choy

Franklin Wright

Chaanah Crichton

Karnon Chartisathian

Anneliese O'Young

Peita Calvert

Carmen Roche

Neil Glaser

Tass Gyenes

Sheraan Underwood

Cathryn Lee

Ellouise Roberts

Ned Manning

Troy Bishop

Ramani Moses

Junko Kaji

and the Deloitte Insights team



Voice of Asia 第1号 (2017年1月)

2017年 想定以上の好調

Voice of Asia 第2号 (2017年5月)

競争をリードするアジア

イノベーション、成長、ネットワーク環境のレースを
リードするアジアとデジタルエンゲージメントの力

Deloitte. Insights



Follow @DeloitteInsight

Deloitte Insightsからの最新情報をご希望の方は、www.deloitte.com/insightsをご覧ください。

Deloitte Insightsについて

Deloitte Insightsでは企業や行政、NGOに知見を提供することを目的として、論文やレポート、定期刊行物の出版を行っています。私たちが目指している目標は、自社内の専門サービス部門および学界や企業の共著者の調査研究や経験を活かして、企業経営者や行政リーダーにとって重要性の高い様々なテーマに関する議論を活性化させることです。

Deloitte InsightsはDeloitte Development LLCの出版部門です。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（英国の法令に基づく保証有限責任会社）のメンバーファームであるデロイト トーマツ合同会社およびそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL（または“Deloitte Global”）はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家に相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017 APCA Limited. All rights reserved.

© 2017 For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC, Deloitte Tohmatsu Consulting LLC, Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC, Deloitte Tohmatsu Tax Co.

MCBD_ADL_08/17_054713